

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第37期) 至 平成23年3月31日

はるやま商事株式会社

岡山市北区表町1丁目2番3号

(E03233)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 販売及び仕入の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	23
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	73
2. 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
(2) 主な資産及び負債の内容	96
(3) その他	99
第6 提出会社の株式事務の概要	100
第7 提出会社の参考情報	101
1. 提出会社の親会社等の情報	101
2. その他の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	102

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第37期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	はるやま商事株式会社
【英訳名】	Haruyama Trading Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 治山 正史
【本店の所在の場所】	岡山市北区表町1丁目2番3号
【電話番号】	086(226)7101（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 岡部 勝之
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区表町1丁目2番3号
【電話番号】	086(226)7101（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 岡部 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(千円)	58,308,471	59,108,996	55,010,223	51,099,831	50,587,648
経常利益又は経常損失(△) (千円)	3,673,490	2,791,667	△823,799	1,553,376	1,822,575
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	1,012,007	668,316	△5,068,616	499,837	△509,060
包括利益(千円)	—	—	—	—	△478,557
純資産額(千円)	36,963,137	37,344,473	32,037,860	32,257,667	31,526,934
総資産額(千円)	66,648,644	63,062,542	59,201,755	55,684,183	54,252,960
1株当たり純資産額(円)	2,272.42	2,295.83	1,969.66	1,983.19	1,938.28
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	61.68	41.08	△311.60	30.72	△31.29
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	61.61	41.08	—	—	—
自己資本比率(%)	55.5	59.2	54.1	57.9	58.1
自己資本利益率(%)	2.7	1.8	△14.6	1.6	△1.6
株価収益率(倍)	18.4	15.4	—	14.0	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	7,792,559	1,985,596	2,438,036	4,016,590	2,719,724
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△3,642,680	△2,826,295	△2,236,725	△892,958	△158,483
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,372,473	△2,023,033	340,023	△3,057,035	△1,795,286
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	8,175,892	5,312,159	5,853,493	5,920,089	6,686,043
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,249 [801]	1,374 [818]	1,389 [798]	1,259 [789]	1,179 [964]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第35期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第35期及び第37期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	57,306,996	56,944,779	53,652,608	49,636,848	49,228,229
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	3,978,561	3,382,180	△726,633	1,647,648	1,828,515
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	1,212,050	805,954	△4,830,384	48,720	△482,194
資本金 (千円)	3,991,114	3,991,368	3,991,368	3,991,368	3,991,368
発行済株式総数 (千株)	16,484	16,485	16,485	16,485	16,485
純資産額 (千円)	37,148,569	37,667,929	32,599,384	32,368,073	31,664,205
総資産額 (千円)	64,418,179	61,088,439	57,214,031	54,481,674	53,150,774
1株当たり純資産額 (円)	2,283.82	2,315.72	2,004.18	1,989.98	1,946.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.5 (-)	15.5 (-)	15.5 (-)	15.5 (-)	15.5 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	73.87	49.54	△296.96	2.99	△29.64
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	73.79	49.54	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	61.7	57.0	59.4	59.6
自己資本利益率 (%)	3.3	2.1	△13.7	0.1	△1.5
株価収益率 (倍)	15.3	12.8	-	144.1	-
配当性向 (%)	21.0	31.3	-	518.4	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,203 [765]	1,305 [779]	1,338 [774]	1,220 [770]	1,138 [946]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第35期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第35期及び第37期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和49年11月	岡山県岡山市中山下1丁目10番10号において「株式会社関西地区はるやまチェーン」（現 はるやま商事株式会社）を設立（資本金15,000千円）。
昭和52年12月	岡山県玉野市玉4丁目5番1号において「東京紳士服株式会社」を販売会社として設立（資本金10,000千円）。
昭和53年10月	岡山県倉敷市白楽町に郊外立地の紳士服専門店の1号店として、「倉敷店」を開設。
昭和61年2月	本社を岡山県岡山市中山下1丁目10番10号より、岡山県岡山市表町1丁目2番3号に移転。
昭和63年10月	岡山県岡山市青江に当社のシンボル店舗として、「岡山青江本店」を開設。
平成3年4月	「東京紳士服株式会社」及び(旧)「はるやま商事株式会社」（昭和48年7月仕入専門会社として設立）を吸収合併し、総店舗数138店舗となり、商号を「はるやま商事株式会社」に変更。
平成5年5月	大阪市北区梅田に大都市都心型店舗として、「大阪梅田店」を開設。
平成6年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年4月	秋田県秋田市に紳士服専門店として、「紳士服マスカット 秋田土崎店」を開設。
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年11月	東京都港区に首都圏を中心とした都市型店舗として、「Perfect Suit Factory 赤坂店」を開設。
平成14年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部上場廃止。
平成18年7月	株式会社H・M（連結子会社）を設立。
平成18年10月	株式会社H・Mが紳士服販売事業を株式会社マツヤより譲受ける。
平成20年4月	株式会社H・M（連結子会社）を吸収合併。
平成20年8月	株式会社モリワン（現・連結子会社）を買収し、子会社化。
平成20年8月	北京オリンピックにおいて、北京オリンピック日本代表選手団の公式服装を財団法人日本オリンピック委員会（呼称：JOC）へ提供。
平成23年3月	平成23年3月31日現在店舗数373店舗。

3【事業の内容】

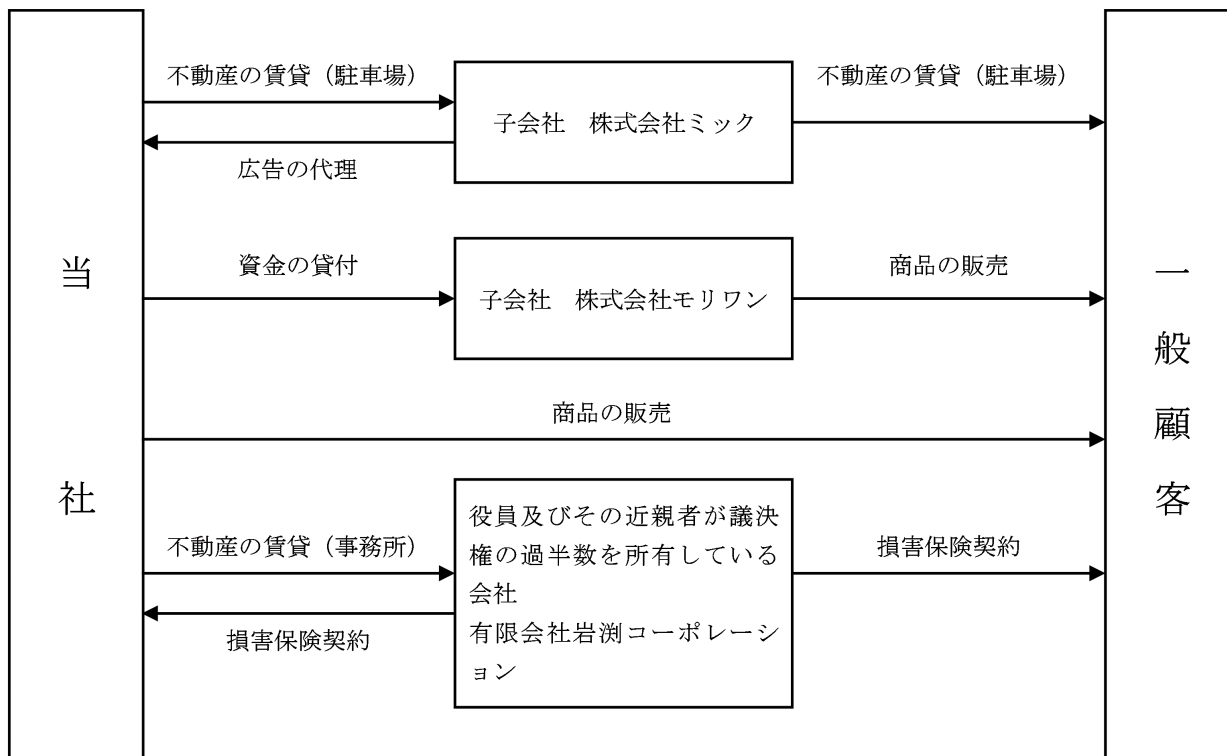
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社で構成されており、衣料品及びその関連洋品の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

関連当事者である有限会社岩渕コーポレーションは損害保険の代理店を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 衣料品販売事業……衣料品及びその関連洋品の販売を、大型駐車場付ロードサイド店舗と都市型店舗の両形態により当社及び子会社である株式会社モリワンが行っております。
- (2) その他……………当社が100円ショップ事業を行っており、子会社である株式会社ミックは広告の代理店、当社の本社駐車場の賃貸管理を行っております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ミック	岡山市北区	30,000	その他	100	役員の兼任あり。 当社より不動産を 賃借しております。 当社の広告代理業 を営んでおります。
株式会社モリワン	石川県石川郡 野々市町	50,000	衣料品販売事業	100	役員の兼任あり。 当社より運転資金 を貸付けております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
衣料品販売事業	1,136 (939)
その他	4 (23)
全社（共通）	39 (2)
合計	1,179 (964)

(注) 1. 従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は年間の平均人員（1人当たり1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

3. 上記従業員のほかに、嘱託社員109名を雇用しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,138 (946)	32.4	9.3	3,704

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
衣料品販売事業	1,099 (922)
その他	— (22)
全社（共通）	39 (2)
合計	1,138 (946)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は年間の平均人員（1人当たり1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

3. 上記従業員のほかに、嘱託社員104名を雇用しております。

4. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な円高の進行やデフレ傾向の長期化、雇用情勢や所得環境等の不安要素を抱え足踏み状態が続きました。さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災やその後の原発被害の影響は極めて深刻であり、日本経済の先行きは一層不透明感を増しております。

特に衣料品小売業界におきましては、デフレ基調による商品単価の下落に加えて、個人消費は節約志向が続いていた中、フレッシュャーズ向けスーツの需要が増加する最大の商戦期である3月中旬に東日本大震災に見舞われました。当社グループにおきましても、東北エリアの店舗が一部被害を受け休業を余儀なくされたほか、計画停電の影響を受けた関東エリアの店舗では、一時的な休業や営業時間の短縮をせざるを得ない状況下になるなど厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと当社グループの主力事業である衣料品販売事業におきましては「いいもの、欲しいもの、つぎつぎと」をテーマに、人と地球に優しいモノづくりに取り組んでまいりました。

事業の状況といたしましては、ご家庭の洗濯機で洗えて環境に優しく、クリーニング代も節約できる「洗えるスーツ」や洗える「iパンツ」、完全ノーアイロンの「iシャツ」等の環境配慮型商品の販売にも力を入れてまいりました。

また、イタリア高級服地メーカー「DRAGO（ドラゴ）社」との生地企画、開発を推進し、高級生地を共同開発、独占販売を実施したほか、英国王室御用達の高級生地ブランド「J & J MINNIS（ジェイ・アンド・ジェイ・ミニス）」を有するハダスフィールド・ファイン・ウーステッド社と共同開発した英国スタイルスーツの販売をスタートするなど、海外高級ブランド生地を使用した紳士服の販売にも積極的に取り組んでまいりました。

さらに、ゴルフブランド「Maxfli INTERNATIONAL（マックスフライ・インターナショナル）」の発売や、イタリアのナポリを起源とする正統派ファッションブランドである「MARIO VALENTINO（マリオ・ヴァレンティーノ）」の販売を通じて、カジュアル衣料の販売にも注力してまいりました。

株式会社講談社発行雑誌「ViVi（ヴィヴィ）」のライセンスブランド「ViVi fleurs（ヴィヴィフルール）」のネット販売を新たに開始したほか、同社発行雑誌「with（ウィズ）」と共同開発した働く女性のためのウェアリングブランド「with Performance（ウィズパフォーマンス）」を発売いたしました。さらに、レディスカジュアルブランドショップ「MILLION CARATS（ミリオンカラッツ）」を大宮オーパ（OPA）、松坂屋銀座店2階うふふガールズGINZAに出店するなど、レディス事業の強化も同時に行ってまいりました。

事業基盤の強化策といたしましては、アップル社のタブレット型コンピューターiPad（アイパッド）を全店に導入し、情報配信のツールとしてだけでなく、販売・教育・事務管理等にも活用し、新しい店舗運営ツールとして展開しております。

店舗施策では、大きいサイズの店「フォーエル」の出店を強化する一方で、安定的な収益確保に向けて不採算店舗など19店舗の閉鎖を実施しました結果、当連結会計年度末の店舗数は373店舗となりました。

なお当社グループは衣料品販売事業以外に、100円ショップ事業、広告代理業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、売上高505億8千7百万円（前年同期比1.0%減）と前年同期を若干下回りました。また、滞留商品の評価減処理による売上総利益率の低下はあったものの、前期に引き続き広告宣伝費など、販売費及び一般管理費の効率化に取り組んだことにより、営業利益16億4千6百万円（前年同期比16.9%増）、経常利益18億2千2百万円（前年同期比17.3%増）となり、利益は改善いたしました。一方で、資産除去債務に関する会計基準の適用により、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額6億8千4百万円を、さらに中期経営計画達成に向けて閉店の意思決定をしたことなどにより減損損失5億6千3百万円及び店舗閉鎖損失引当金繰入額1億8千9百万円を計上いたしました。加えて、東日本大震災による損失1億5千万円を計上しました結果、当期純損失5億9百万円（前年同期は当期純利益4億9千9百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億6千5百万円増加し、66億8千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は27億1千9百万円（前年同期比32.3%減）となりました。これは主に13億9千4百万円の減価償却費の計上があったことに加え、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が6億8千4百万円あったこと、たな卸資産の減少が2億1千1百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億5千8百万円（前年同期比82.3%減）となりました。これは主に有形固定資産取得及び差入保証金の差入による支出が6億3千7百万円あったことに対し、差入保証金の回収による収入が4億9千3百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17億9千5百万円（前年同期比41.3%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が13億8千5百万円あったことなどによるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
重衣料 [スーツ・礼服・コート]	26,172,102	95.1
中衣料 [ジャケット・スラックス]	4,566,951	102.3
軽衣料 [ワイシャツ・ネクタイ・カジ ュアル・小物・その他]	18,509,008	105.4
補修加工賃収入	976,932	96.7
衣料品販売事業 (千円)	50,224,995	99.4
その他 (千円)	362,653	94.1
合計 (千円)	50,587,648	99.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
重衣料 [スーツ・礼服・コート]	10,112,369	92.2
中衣料 [ジャケット・スラックス]	2,029,343	110.2
軽衣料 [ワイシャツ・ネクタイ・カジ ュアル・小物・その他]	9,667,868	104.5
衣料品販売事業 (千円)	21,809,580	98.8
その他 (千円)	244,564	92.2
合計 (千円)	22,054,144	98.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

少子高齢化が加速し、中長期的にスーツ需要が減退していくマーケットの中で、いかに競争に打ち勝っていくかが重要な経営課題となっております。そのためにも、顧客のライフスタイルやニーズの多様化・高度化に対応し、進化し続けてまいりたいと考えております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

会社法施行規則第118条第3号に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」の概要は以下のとおりであります。

①当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えます。また、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者として最適であるか否かは、最終的には当社株主の総体意思に基づき判断されるべきものであると考えます。

しかしながら、大量買付や買収提案の中には、株主の皆様を買収提案の内容を検討するための十分な情報や時間を提供することのないもの、その目的等からみて対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の株主の皆様株式の売却を事実上強要するもの等もあります。当社は、このような大量買付や買収提案を行う者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考えます。

②当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、地域に密着し、紳士服等のファッション衣料品の販売を通じてライフスタイルを提案する専門店チェーンとして、「より良いものをより安く」の創業理念のもと、「お客様第一主義」を経営理念とし、お客様に最高のご満足を感じていただくため、高品質・高機能商品の企画、開発、販売に努めてまいりました。また、CS運動（顧客満足運動）を展開させることにより、お客様のご意見、ご要望を最優先に考え、適時に顧客サービスに反映していく経営を実践してまいりました。さらに、季節、歳時記、商品特性などに対応した売場等の演出や、多様化するニーズにあった商品の提供などを通じて、既存店の抜本的な活性化に努め、今後もお客様にご満足いただける当社独自の魅力を創造してまいります。また、当社は、ローコスト経営の実現、財務体質の改善・強化、スピーディかつ柔軟な組織への変革といった経営課題に果敢に挑戦するとともに、人や環境に優しい地域社会づくりに貢献するため、クールビズやウォームビズに対応した商品の開発、提供に積極的に取り組み、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の一層の向上に努めております。

当社は、前述のとおり、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。具体的には、平成11年7月より執行役員制度を導入し、迅速な経営の意思決定と業務執行の分離による取締役会の活性化を図るとともに、取締役と執行役員の役割、責任を明確化し、経営の透明性を高めるよう努めております。また、社会の構成員としての企業人に求められる価値観・倫理観を社内でも共有し、企業の創造的な発展と公正な経営を実現するため、コンプライアンス・リスク委員会において、社内へのコンプライアンスの浸透、経営上のリスク事案の評価等を行い、適宜取締役会へ報告しております。また、当社は監査役制度を採用しており、現行の3名の監査役のうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、経営の透明性・公正さに対する監視を行っております。

このように経営の効率化、健全化をより積極的に進める一方、経営の公正さを高め、コーポレート・ガバナンスの強化に継続して努めることにより、企業価値の最大化を図ってまいります。

③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、又は向上させるための取組みとして平成22年6月開催の当社定時株主総会において、株主の皆様から「当社株式の大量買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます）のご承認を賜り、継続いたしております。

本プランは当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた場合に、買収者に事前に情報提供を求める等、本プランの目的を実現するための必要な手続きを定めております。

買収者は、本プランに係る手続きに従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り、当社株式の大量買付等を行うことができるものとしております。

買収者が本プランに定めた手続きに従うことなく当社株式等の大量買付等を行う場合、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある場合等で、本プランに定める発動の要件を満たす場合には、当社は、買収者等（買収者及び一定の関係者）による権利行使は原則認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権

を、当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法で割当てます。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者等の有する当社の議決権割合は最大50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役会の恣意性を排除するため、当社経営陣から独立した委員による独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。こうした手続きの過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示を行い、その透明性を確保することとしております。

本プランの有効期限は当該株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとなっております。

④本プランが、株式会社の支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないこと、会社役員としての地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本プランは、①買収防衛策に関する指針等の要件の充足していること、②企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的に導入しているものであること、③株主意思を重視するものであること、④独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、⑤合理的な客観的発動要件が設定されていること、⑥デッドハンド型買収防衛策ではないこと、の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

本プランの詳細につきましてはインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.haruyama.co.jp/>）に掲載しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、当社グループの事業等については以下の事項以外にも様々なリスクが考えられ、ここに記載された項目がすべてではありません。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の上期・下期変動について

当社グループの主たる事業であります衣料品の販売は、個人消費の動向にある程度の影響を受けますが、それにかかわらずボーナス時期であり重衣料（スーツ・礼服・コート）が増加する12月、新入社員向けスーツが増加する3月を含む下期は、売上高の年度構成比が高まる傾向にあります。したがって、経常利益も上期に比較して下期に偏る傾向にあります。

なお、最近3年間の売上高及び経常利益の半期毎の実績は次のとおりであります。

	売上高（千円）			経常利益（千円）		
	上期 4月～9月	下期 10月～3月	通期 合計	上期 4月～9月	下期 10月～3月	通期 合計
平成21年3月期	23,606,590 (42.9)	31,403,632 (57.1)	55,010,223 (100.0)	△1,414,353 (-)	590,554 (-)	△823,799 (100.0)
平成22年3月期	21,857,786 (42.8)	29,242,045 (57.2)	51,099,831 (100.0)	△1,063,375 (△68.5)	2,616,751 (168.5)	1,553,376 (100.0)
平成23年3月期	21,829,370 (43.2)	28,758,278 (56.8)	50,587,648 (100.0)	△583,854 (△32.0)	2,406,429 (132.0)	1,822,575 (100.0)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. ()内の数字は、通期に占める割合(%)であります。

(2) 店舗展開等について

① 出店に対する法的規制について

当社グループの主たる事業であります衣料品の販売において、大型駐車場付ロードサイド店舗と都市型店舗の両形態により、チェーン展開を行っております。

当社グループは、平成23年3月31日現在、北海道・東北地区30店舗、関東地区56店舗、中部・北陸地区37店舗、近畿地区111店舗、中国地区61店舗、四国地区25店舗、九州地区53店舗の合計373店舗を展開しております。

店舗の出店・増床等については、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。平成12年6月1日施行。）の規制の対象となっております。すなわち、売場面積が1,000㎡超の新規出店、既存店舗の増床及び「大店立地法」の届出事項と定められた事項について変更の届出をするときは、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられており、交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全、騒音等の環境への影響に対する調整が必要になっております。今後、地域住民や自治体との調整により、出店にかかる時間の長期化や出店コストの増加等の影響を受ける可能性があります。平成23年3月31日現在、売場面積が1,000㎡超の店舗は373店舗のうち11店舗であります。

②出店についてのリスク

当社グループは、お客様第一主義の経営理念に基づき、「洗えるスーツ」に代表されるような流行に即した商品企画、CS運動（顧客満足運動）の推進、店舗改装等を行い、店舗の業績向上に努めておりますが、このような施策にも関わらず業績改善が見込めない店舗は、不採算店舗として退店することにしております。当連結会計年度においては、19店舗の退店を行い既存店の採算性向上に努めました。今後も、店舗展開においては改装、退店、移転といったスクラップアンドビルドを積極的に行ってまいります。それに係る費用により、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

③差入保証金についてのリスク

当社グループの出店については、その多くはデベロッパーまたは出店土地所有者に対し、敷金、保証金、建設協力金として資金を差し入れております。そのため、資金差入先の倒産等により、差し入れた資金の一部または全額が回収できなくなる可能性があります。

④出店及び商標の使用等に関する協定について

当社は、昭和30年4月個人創業当時より「はるやま」の名称を使用した看板等により、主に西日本地域において紳士服専門店のチェーン展開を行ってまいりました。一方、札幌市に本社のある株式会社はるやまチェーン（昭和47年4月設立）も、設立当時より「はるやま」の名称を使用した同一及び類似の看板等により東日本地域を中心に紳士服専門店のチェーン展開を行っております。

平成6年10月31日付にて、当社と株式会社はるやまチェーンとは、出店及び商標、商号の使用等に関する協定書を締結し、平成16年4月1日付にて同協定書の変更合意書、及び変更合意書の確認書を締結いたしました。詳細は、5〔経営上の重要な契約等〕に記載のとおりであります。

(3) 業界の状況及び他社との競合について

当社の属する紳士服業界においては、少子高齢化により、中長期的にスーツ需要の減少が見込まれるなか業界各社の多店舗展開によって、価格競争や新機能を提案する商品開発競争が激しくなっております。

当社グループでは、お客様のニーズに適応した高品質、高機能商品を価値ある価格にて提供してまいりますが、お客様のニーズに十分に答えられない場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 固定資産の減損会計の適用について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しており、当連結会計年度において、固定資産の減損損失を特別損失として5億6千3百万円計上しております。当社グループは、営業店舗の個別物件単位で資産のグルーピングを行っており、今後の各営業店舗の業績の推移によっては当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 個人情報保護法について

当社グループは、衣料品販売事業を営む上で個人情報及び機密情報を保有しており、その扱いには細心の注意を払っております。平成16年10月に経済産業省より発表された「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」に基づき、社内に個人情報保護委員会を中心とする各種委員会を設置し、情報漏洩を防止する施策を講じておりますが、万一、情報漏洩事故が発生した場合は、社会的責任が問われ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社はるやまチェーンとの出店及び商標、商号の使用等に関する協定書の締結（平成6年10月31日付）

はるやま商事株式会社（以下、甲という）と株式会社はるやまチェーン（以下、乙という）とは、出店および商標、商号の使用等について次のとおり合意した。

1. 甲と乙は、それぞれの創業から現在にいたるまでの商号、商標、サービスマーク等の使用の経緯に鑑み、現在双方が使用している「はるやま」の名称を全部又は一部に使用している商号、商標、サービスマークその他の営業の表示（以下、商標等という）は所有の帰属のいかんを問わず双方が自由に使用することができることを確認したうえ、消費者による混同を回避するため、今後は商標等を次のとおり使用することに合意した。

(1) 甲又は乙が現在既に出店（開店）している道府県内については、既に出店している甲又は乙は従前どおりの商標等を使用することができる。

(2) 既に一方が出店している道府県において、新たに他方が出店する場合には、「はるやま」の商標等を使用せず、「はるやま」の名称を使用しない別個の営業表示を使用して出店するものとする。

但し、山梨県・群馬県については、既に乙が出店したものとみなす。

他方、岐阜県については、既に甲が出店したものとみなす。

(3) 東京都・神奈川県・富山県・石川県の四都県については、両者とも、「はるやま」の商標等を使用して出店ができるものとする。


但し、「はるやま」の商標等を使用する場合、店舗がいずれの会社に属するかについて可及的な識別をするため、甲乙いずれも基本名称の「はるやま」の前又は後に他の名称を付加して「○○○はるやま」又は「はるやま○○○」等として使用するものとする。

両者がそれぞれ基本名称である「はるやま」の前後に付加する具体的な名称については、両者協議の上、相手方の同意を得て決定する。

なお、現時点において、甲は、

- ① 岡山 ② 関西 ③ 備前 ④ 玉野 ⑤ 西日本 ⑥ マスカットハウス
- ⑦ バリ

の7候補の中から選択して使用する方針であること、乙は、

- ①  ② h a r u y a m a c h a i n

の双方を使用する方針であること、を相互に了解し、かつ承認する。

2. 甲と乙は、顧客や一般消費者の立場を尊重し、万一、それらが甲と乙を混同していると認められる場合は、相手方（甲又は乙）の信用を保持するため、商品の説明や補修、商品交換の取次など最大限のサービス、営業努力をなすものとする。

(注) 1. 株式会社はるやまチェーンは、平成13年9月27日に民事再生手続開始の申立を行い、即日開始決定を受けております。また、平成14年4月15日には再生計画案が可決され、平成14年5月25日に再生計画の認可決定を受けております。

2. 当社と株式会社はるやまチェーンは、平成16年4月1日付で上記協定書についての変更合意書及び変更合意書の確認書を締結いたしました。その内容は以下のとおりであります。

変更合意書（平成16年4月1日付）

はるやま商事株式会社（以下、甲という）と株式会社はるやまチェーン（以下、乙という）とは、甲乙間に締結された、平成6年10月31日付協定書の第1項を次のとおり変更する。

1. 甲と乙は、それぞれの創業から現在にいたるまでの商号、商標、サービスマーク等の使用の経緯に鑑み、現在双方で使用している「はるやま」の名称を全部又は一部に使用している商号、商標、サービスマークその他の営業の表示（以下、商標等という）は所有の帰属のいかんを問わず双方が自由に使用することができることを確認したうえ、消費者による混同を回避するため、今後は商標等を次のとおり使用することに合意する。
 - (1) 甲又は乙が、現在既に出店（開店）している道府県内においては、既に出店している甲又は乙は従前どおりの商標等を使用することができる。
 - (2) 既に一方が出店している道府県において、新たに他方が出店する場合には、「はるやま」の商標等を使用せず、「はるやま」の名称を使用しない別個の営業表示を使用して出店するものとする。
 - (3) 東京都・神奈川県・富山県・石川県の四都県については、両社とも、「はるやま」の商標等を使用して出店ができるものとする。


但し、「はるやま」の商標等を使用する場合、店舗がいずれの会社に属するかについて可及的な識別をするため、甲乙いずれも基本名称の「はるやま」の前又は後に他の名称を付加して「〇〇〇はるやま」又は「はるやま〇〇〇」等として使用するものとする。

両者がそれぞれ基本名称である「はるやま」の前後に付加する具体的な名称については、両社協議の上、相手方の同意を得て決定する。

なお、現時点において、甲は、

- ① 岡山 ② 関西 ③ 備前 ④ 玉野 ⑤ 西日本 ⑥ マスカットハウス
- ⑦ パリ

の7候補の中から選択して使用する方針であること、乙は、

- ①  ② h a r u y a m a c h a i n

の双方を使用する方針であること、を相互に了解し、かつ承認する。

- (4) 乙が現在出店していない道府県においては、甲は「はるやま」の商標等を使用して出店ができるものとする。
- (5) 平成16年4月1日以降、甲又は乙が店舗の営業を中止した都道府県においては、甲及び乙は「はるやま」の商標等を使用して出店できるものとする。
- (6) 甲及び乙は、「はるやま」の商標等を自から第三者に売却することはない。但し、甲又は乙が第三者に営業譲渡し、これに伴って商標権を第三者に譲渡することは認める。営業譲渡する時は、相手方に事前に連絡することとする。

確認書（平成16年4月1日付）

はるやま商事株式会社（以下、甲という）と株式会社はるやまチェーン（以下、乙という）とは、甲と乙との間で締結した出店及び商標、商号の使用等に関する平成6年10月31日付協定書及び平成16年4月1日付変更合意書に関して、甲と乙が「はるやま」の商標等を使用して既に出店している地域は、次の通りであることを確認する。

(イ) 甲が出店している地域

岡山県、香川県、広島県、兵庫県、徳島県、高知県、奈良県、鳥取県、山口県、島根県、福井県、愛媛県、愛知県、大阪府、三重県、滋賀県、福岡県、大分県、宮崎県、熊本県、鹿児島県、長崎県、佐賀県、和歌山県、京都府、静岡県、東京都、沖縄県、神奈川県

(ロ) 乙が出店している地域

北海道、青森県、新潟県、秋田県、岩手県、茨城県、千葉県、埼玉県、福島県、山形県

但し、東京都、神奈川県は同協定書第1条(3)によるものとする。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産・負債及び収益・費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りについては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用する会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、貸倒引当金の設定、ポイント引当金の設定については、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、システム投資等によりリース資産が5億6千万円増加いたしました。一方で、店舗を閉鎖したことにより差入保証金が4億4千9百万円減少したことや、土地の時価の下落や閉店予定店舗に係る減損損失を5億6千3百万円計上したこと等により固定資産が15億1千5百万円減少しました結果、前連結会計年度末に比べ14億3千1百万円減少し、542億5千2百万円となりました。

負債につきましては、資産除去債務に関する会計基準の適用により資産除去債務9億3千4百万円を計上したことに加え、システム投資等によるリース債務が4億7千8百万円増加いたしました。一方で、仕入債務が8億5千万円減少したことや、長期借入金が14億1百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ7億円減少し、227億2千6百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失を5億9百万円計上したことなどにより利益剰余金が減少し、315億2千6百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、衣料品販売事業におきまして「洗えるスーツ」などの新たな機能性スーツや、海外高級ブランド生地を使用したスーツを販売するなどし、魅力的な商品構成に努めましたが、東日本大震災の影響などにより、売上高は505億8千7百万円（前年同期比1.0%減）となりました。また、滞留商品の評価減処理により売上総利益は272億2千8百万円（同1.8%減）となり、売上総利益率は前年同期54.3%に対し53.8%となり、0.5ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝の効率化により広告宣伝費が前連結会計年度に比べ1億8千2百万円減少したことや、人員配置の効率化など、経費削減の諸施策を実施したことにより、255億8千2百万円（同2.8%減）となりました。

これらの結果、営業利益16億4千6百万円（同16.9%増）、経常利益18億2千2百万円（同17.3%増）となり、利益は改善いたしました。

一方で、資産除去債務に関する会計基準の適用により、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額6億8千4百万円を、さらに中期経営計画達成に向けて閉店の意思決定をしたことなどにより減損損失5億6千3百万円及び店舗閉鎖損失引当金繰入額1億8千9百万円を計上いたしました。加えて、東日本大震災による損失1億5千万円を計上しました結果、当期純損失5億9百万円（前年同期は当期純利益4億9千9百万円）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は主に衣料品販売事業におきまして、業容の拡大を図るため17店舗の新規出店、3店舗の移転を行いました。その結果設備投資の総額は、店舗出店に係る差入保証金、全社管理機能に係るソフトウェア及びリース資産の取得を含めて13億2千1百万円となりました。

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在における設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

地域	セグメントの名称	土地		建物	構築物	車両運搬具及び工具、器具及び備品	リース資産	合計 (千円)	期末店舗数 (店)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)			
(1) 店舗										
北海道	衣料品販売事業	—	—	—	—	1,826	—	1,826	1	1
青森県	衣料品販売事業	[264.0] (13,472.8) 16,523.8	318,507	134,521	17,818	8,605	—	479,453	9	17
岩手県	衣料品販売事業	—	—	6,404	129	1,789	—	8,322	1	2
宮城県	衣料品販売事業	[957.5] (23,472.3) 28,476.1	584,335	95,078	15,731	2,918	—	698,064	9	19
秋田県	衣料品販売事業	[154.4] (4,892.7) 7,942.9	271,031	56,269	11,627	2,162	—	341,090	5	8
山形県	衣料品販売事業	(2,033.0) 2,033.0	—	4,505	434	647	—	5,587	1	2
福島県	衣料品販売事業	(4,039.3) 4,039.3	—	17,664	1,588	4,260	—	23,514	4	9
北海道・東北地区計		[1,376.0] (47,910.2) 59,015.3	1,173,874	314,444	47,330	22,210	—	1,557,859	30	58
茨城県	衣料品販売事業	(2,954.8) 2,954.8	—	11,085	2,680	2,548	—	16,315	2	4
栃木県	衣料品販売事業	(3,148.1) 3,148.1	—	15,996	600	6,103	—	22,700	4	10
群馬県	衣料品販売事業	(11,185.7) 12,322.6	24,120	37,638	9,381	2,539	—	73,679	8	21
埼玉県	衣料品販売事業	—	—	62,455	3,391	13,737	—	79,584	8	26
千葉県	衣料品販売事業	—	—	—	—	—	—	—	—	3
東京都	衣料品販売事業	—	—	243,250	9,656	31,121	—	284,028	23	117
神奈川県	衣料品販売事業	(3,447.4) 3,447.4	—	39,295	66	10,707	—	50,070	11	42
関東地区計		(20,736.1) 21,872.9	24,120	409,723	25,775	66,758	—	526,377	56	223

地域	セグメント の名称	土地		建物	構築物	車両運搬 具及び工 具、器具 及び備品	リース資産	合計 (千円)	期末店 舗数 (店)	従業 員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)			
新潟県	衣料品販売 事業	(13,964.7) 13,964.7 [292.8]	—	88,447	23,305	4,093	—	115,846	9	20
福井県	衣料品販売 事業	(7,182.1) 9,887.6 (15,198.5)	151,604	100,582	12,853	2,518	—	267,558	4	13
静岡県	衣料品販売 事業	(15,198.5) 15,198.5	—	82,740	24,999	6,188	—	113,928	11	24
愛知県	衣料品販売 事業	(7,571.3) 7,571.3	—	56,107	3,889	12,319	—	72,317	9	21
中部地区計		[292.8] (43,916.8) 46,622.3	151,604	327,878	65,048	25,119	—	569,650	33	78
三重県	衣料品販売 事業	(5,747.1) 5,747.1 [1,652.0]	—	27,152	9,449	2,268	—	38,871	6	12
滋賀県	衣料品販売 事業	(19,533.0) 21,833.3 [566.3]	209,083	61,557	13,184	5,391	—	289,216	10	25
京都府	衣料品販売 事業	(16,696.3) 18,475.4 [1,892.9]	252,795	178,860	54,541	17,670	—	503,868	12	35
大阪府	衣料品販売 事業	(33,475.8) 34,210.8 [2,076.5]	273,746	352,925	47,984	20,392	—	695,047	34	95
兵庫県	衣料品販売 事業及び その他	(40,320.8) 43,528.2 (9,131.8)	371,826	324,981	65,049	20,612	—	782,469	32	76
奈良県	衣料品販売 事業	10,404.5 (8,545.2)	106,575	119,218	15,417	9,582	—	250,793	9	20
和歌山県	衣料品販売 事業	8,545.2	—	191,983	26,755	6,424	—	225,163	7	19
近畿地区計		[6,187.7] (133,450.2) 142,744.8	1,214,027	1,256,679	232,382	82,341	—	2,785,430	110	282
鳥取県	衣料品販売 事業	(2,506.9) 6,718.8	345,935	146,140	13,523	6,321	—	511,921	5	13
島根県	衣料品販売 事業	4,927.5 [2,381.4]	444,080	85,175	19,327	3,567	—	552,150	6	14
岡山県	衣料品販売 事業及び その他	(27,405.7) 41,872.4 [1,575.6]	1,824,958	591,628	63,168	21,506	—	2,501,260	20	68
広島県	衣料品販売 事業	(17,557.2) 20,976.1 (12,324.5)	444,887	343,964	43,316	13,406	—	845,575	17	52
山口県	衣料品販売 事業	15,222.5	292,316	215,588	41,941	11,760	—	561,606	13	33
中国地区計		[3,957.1] (59,794.5) 89,717.4	3,352,177	1,382,497	181,277	56,561	—	4,972,514	61	180

地域	セグメント の名称	土地		建物	構築物	車両運搬 具及び工 具、器具 及び備品	リース資産	合計 (千円)	期末店 舗数 (店)	従業 員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)			
徳島県	衣料品販売 事業	(4,892.9) 4,892.9	—	103,163	11,313	2,707	—	117,185	3	10
香川県	衣料品販売 事業	[419.1] (10,142.0) 10,561.2	364,116	116,876	22,703	16,496	—	520,193	8	27
愛媛県	衣料品販売 事業	[1,402.5] (16,298.2) 16,298.2	—	123,225	26,886	6,002	—	156,114	10	28
高知県	衣料品販売 事業	[264.0] (10,215.5) 10,215.5	—	84,782	12,116	2,050	—	98,949	4	9
四国地区計		[2,085.6] (41,548.8) 41,968.0	364,116	428,048	73,020	27,258	—	892,443	25	74
福岡県	衣料品販売 事業	[1,172.1] (21,590.6) 27,035.1	380,210	136,110	31,927	7,704	—	555,953	16	39
佐賀県	衣料品販売 事業	[132.0] (2,799.2) 2,799.2	—	6,101	8,294	958	—	15,353	2	8
長崎県	衣料品販売 事業	(1,749.0) 9,485.4	741,838	86,647	8,552	4,036	—	841,074	6	14
熊本県	衣料品販売 事業	(16,527.0) 18,392.1	115,805	153,498	14,068	8,263	—	291,636	10	23
大分県	衣料品販売 事業及び その他	(5,467.7) 6,959.4	214,945	23,146	5,613	975	—	244,681	5	9
宮崎県	衣料品販売 事業	(800.0) 7,222.7 [995.0]	594,661	59,580	4,013	890	—	659,146	4	8
鹿児島県	衣料品販売 事業	(12,589.2) 15,763.2	140,887	126,635	17,685	3,215	—	288,423	6	13
沖縄県	衣料品販売 事業	(8,200.0) 8,200.0	—	49,637	20,860	2,379	—	72,877	4	14
九州地区計		[2,299.1] (69,722.9) 95,857.3	2,188,348	641,357	111,017	28,423	—	2,969,147	53	128
店舗計		[16,198.6] (417,079.8) 497,798.3	8,468,269	4,760,628	735,852	308,672	—	14,273,423	368	1,023
(2) 本社及び その他										
本社 (岡山市北区)	衣料品販売 事業、その 他及び全社 (共通)	[510.1] 1,833.0	797,853	41,679	608	22,071	214,386	1,076,598	—	114
倉庫 (岡山市南区 他)	衣料品販売 事業	10,395.1	1,011,460	109,499	4,627	461	—	1,126,049	—	1
社宅 (岡山市北区 他)	全社 (共通)	647.9	63,761	2,003	1,319	—	—	67,084	—	—
その他 (岡山県玉野市 他)	衣料品販売 事業及び その他	[61,601.6] (49,836.5) 65,571.1	1,403,943	200,286	10,729	3,272	—	1,618,231	—	—
本社及びその 他計		[62,111.7] (49,836.5) 78,447.2	3,277,018	353,469	17,284	25,805	214,386	3,887,963	—	115
合計		[78,310.3] (466,916.3) 576,245.6	11,745,287	5,114,097	753,137	334,477	214,386	18,161,387	368	1,138 (946)

- (注) 1. 投下資本の合計は有形固定資産の帳簿価額で記載し、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 「その他」は賃貸資産及び遊休資産等であります。
 3. 面積のうち()内の数字は賃借部分、[]内の数字は賃貸部分で、それぞれ内数であります。
 4. 上記の従業員数に嘱託社員104名は含まれておりません。また、臨時雇用者数は年間の平均人員(1人当たり1日8時間換算)を()外数で記載しております。
 5. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。
 6. 上記の他、リース契約による主な賃借設備として、以下のものがあります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
基幹システム及びPOS周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	384台	5	117,773	58,872
照明安定器及び周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	121式	7	21,180	—
店舗什器備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	9式	5	40,450	36,557

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具及 び工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 モリワン	モリワンワ ールド本店 ほか4店舗 (石川県石川郡 野々市町他)	衣料品販売 事業	店舗設備	167,636	2,944	553,788 (7,184.2)	3,969	728,339	37 (17)
株式会社 ミック	本社 (岡山市北区)	その他	撮影機材等	—	2,875	—	—	2,875	4 (1)

- (注) 1. 投下資本の合計は有形固定資産の帳簿価額で記載し、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 臨時雇用者数は年間の平均人員(1人当たり1日8時間換算)を()外数で記載しております。
 3. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	セグメントの名称	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		店舗新設後の売場面積 (㎡)
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
はるやま商事株式会社	フォーエル東越谷店	衣料品販売事業	埼玉県越谷市	店舗新設	22,906	—	自己資金及び借入金	平成23年3月	平成23年4月	564.0
はるやま商事株式会社	フォーエル福知山店	衣料品販売事業	京都府福知山市	店舗新設	24,797	—	自己資金及び借入金	平成23年4月	平成23年5月	666.4
はるやま商事株式会社	フォーエル小郡店	衣料品販売事業	山口県山口市	店舗新設	23,320	4,840	自己資金及び借入金	平成23年2月	平成23年6月	628.8
はるやま商事株式会社	フォーエルイオンタウン松本店	衣料品販売事業	長野県松本市	店舗新設	37,232	—	自己資金及び借入金	平成23年4月	平成23年6月	1,143.0
はるやま商事株式会社	フォーエル西宮店	衣料品販売事業	兵庫県西宮市	店舗新設	33,300	—	自己資金及び借入金	平成23年5月	平成23年6月	628.9
株式会社モリワン	フォーエル彦根店	衣料品販売事業	滋賀県彦根市	店舗新設	26,108	—	自己資金及び借入金	平成23年4月	平成23年4月	779.1
はるやま商事株式会社	新店16店舗	衣料品販売事業	—	店舗新設	1,658,460	—	自己資金及び借入金	平成23年7月～平成23年12月	平成23年7月～平成23年12月	未定
株式会社モリワン	新店1店舗	衣料品販売事業	—	店舗新設	41,092	—	自己資金及び借入金	平成23年9月	平成23年10月	未定
合計					1,867,215	4,840				

(注) 上記の金額には消費税等が含まれております。

(2) 重要な改修

会社名	事業所名	セグメントの名称	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		店舗新設後の売場面積 (㎡)
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
はるやま商事株式会社	久留米店	衣料品販売事業	福岡県久留米市	店舗移転	103,950	29,728	自己資金及び借入金	平成23年1月	平成23年5月	379.9
はるやま商事株式会社	Perfect Suit Factory くずは店	衣料品販売事業	大阪府枚方市	店舗移転	30,450	—	自己資金及び借入金	平成23年3月	平成23年4月	185.7
はるやま商事株式会社	既存店4店舗	衣料品販売事業	—	店舗移転	367,185	—	自己資金及び借入金	平成23年9月～平成23年11月	平成23年9月～平成23年11月	未定
合計					501,585	29,728				

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,485,078	16,485,078	東京証券取引所市場第 一部	単元株式数100株
計	16,485,078	16,485,078	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1.	1	16,484	760	3,991,114	760	3,861,871
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1.	0	16,485	253	3,991,368	253	3,862,125

(注)1. 新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	26	21	108	60	2	7,433	7,650	－
所有株式数 (単元)	－	24,326	887	21,922	10,607	2	107,007	164,751	9,978
所有株式数の 割合（%）	－	14.76	0.54	13.31	6.44	0.00	64.95	100.00	－

(注) 1. 自己株式219,718株は「個人その他」に2,197単元及び「単元未満株式の状況」に18株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
治山 正史	岡山市北区	2,294,072	13.91
治山 正次	岡山市北区	1,759,456	10.67
治山 邦雄	岡山市中区	1,498,722	9.09
有限会社岩渕コーポレーション	岡山市北区表町1-2-3	1,324,500	8.03
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1-1-1	765,840	4.64
はるやま取引先持株会	岡山市北区表町1-2-3	411,300	2.49
はるやま社員持株会	岡山市北区表町1-2-3	404,125	2.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	402,700	2.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	397,200	2.40
治山 美智子	岡山市中区	358,892	2.17
計	－	9,616,807	58.34

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 219,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,255,400	162,554	—
単元未満株式	普通株式 9,978	—	—
発行済株式総数	16,485,078	—	—
総株主の議決権	—	162,554	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が100株 (議決権の数1個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
はるやま商事株式会社	岡山市北区表町1 - 2 - 3	219,700	—	219,700	1.33
計	—	219,700	—	219,700	1.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成23年6月29日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、当社の取締役及び監査役に対するストックオプション報酬額及び内容が決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 (注) 1.
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対しては100,000株、監査役に対しては10,000株を上限とする。また、発行する新株予約権の総数は、取締役に対しては1,000個、監査役に対しては100個を上限とする。なお、新株予約権1個当たりの株式の数は100株とする。(注) 2.
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 3.
新株予約権の行使期間	(注) 4.
新株予約権の行使の条件	(注) 5.
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6.
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 付与人数については、当社取締役会において定めるものとする。

2. 当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割・株式併合の比率

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

3. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）又は割当日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とする。

4. 新株予約権を割り当てる日の翌日から10年以内の範囲で、当社取締役会で定める期間とする。

5. ①新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。

②その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

6. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

7. 新株予約権のその他の内容等については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	139	61,017
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	219,718	—	219,718	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、今後も安定的な配当の維持を継続することを基本方針としております。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、経済情勢や業績の変動に耐えうる経営体質を確立するため、現時点では年1回の配当を実施しております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第37期の配当金につきましては、当期純損失の止むなきに至りましたが、安定配当の基本方針に基づき、第36期と同額の1株につき15円50銭の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保につきましては、今後予想される厳しい経営環境のなかで、業績の一層の向上を図るために、新規出店、既存店のリニューアル、情報システムなどに有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	252	15.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,770	1,200	646	496	542
最低(円)	1,085	528	295	316	301

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	343	381	437	453	514	542
最低(円)	301	311	367	416	417	348

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		治山 正史	昭和39年12月22日生	平成6年6月 当社入社 平成6年11月 社長室室長 平成7年6月 取締役社長室室長 平成7年7月 常務取締役 平成15年6月 代表取締役社長（現任）	(注) 2.	2,294
専務取締役		野村 耕市	昭和23年12月22日生	昭和48年10月 「はるやま洋服店」入社 昭和61年3月 営業部長 平成2年10月 取締役営業部長兼商品二部長 平成3年8月 取締役営業部長 平成15年6月 常務取締役 平成22年10月 専務取締役（現任）	(注) 2.	18
常務取締役		齊藤 港	昭和39年1月25日生	昭和60年5月 当社入社 平成14年4月 P S F A事業部長 平成16年4月 執行役員P S F A事業部長 平成18年4月 執行役員P S F A事業本部長 平成18年6月 取締役P S F A事業本部長 平成20年1月 取締役P S F A事業本部長兼営業 本部担当 平成20年4月 取締役はるやま事業本部長兼P S F A事業本部長兼N S事業本部長 平成20年10月 取締役はるやま事業本部長兼P S F A事業本部長 平成21年4月 取締役P S F A事業本部長 平成22年10月 常務取締役（現任）	(注) 2.	1
常勤監査役		村上 繁雄	昭和19年12月4日生	昭和51年5月 (旧)はるやま商事株式会社入社 平成2年8月 同社商品一部長 平成2年10月 同社取締役商品一部長 平成3年4月 合併により当社取締役商品一部長 平成3年8月 取締役商品部長 平成7年6月 取締役第一商品部長 平成13年4月 取締役第一商品部長兼第二商品部 長 平成14年4月 取締役商品部長 平成15年6月 常務取締役 平成20年6月 常勤監査役（現任）	(注) 3.	18
監査役		熊谷 茂實	昭和9年2月24日生	平成2年7月 広島国税局直税部次長 平成3年7月 岡山東税務署長 平成4年7月 広島国税局徴収部長 平成5年7月 退官 税理士登録開業（現職） 平成17年6月 当社監査役（現任）	(注) 4.	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		酒井 満太	昭和21年4月15日生	昭和56年4月 弁護士登録 岡崎法律事務所入所 昭和60年4月 酒井満太法律事務所開業 (現職) 平成23年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5.	—
計						2,333

- (注) 1. 監査役熊谷茂實及び酒井満太は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、経営の意思決定と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、伊藤 卓、佐藤晃司、岡部勝之、小西弘明、岸田 健及び村角彰則の6名であります。
7. 当社は、法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠取締役1名を選任しております。
- 補欠取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
岡部 勝之	昭和31年4月29日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年10月 当社経理部長 平成21年4月 当社執行役員管理本部財務部長 平成23年4月 当社執行役員管理部長 (現任)	1

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
藤原 準三	昭和22年4月21日生	平成17年7月 広島国税局課税第一部 次長 平成18年7月 広島東税務署長 平成19年8月 税理士登録開業 (現職)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化によって社会的信頼を確保し、経営における透明性と効率性を高めることにより、「株主」「お客様」「取引先」「従業員」「社会」などのすべてのステークホルダーとの信頼関係を築いていくことを第一に考えております。

企業価値そして株主価値の最大化を図る観点から、平成11年に執行役員制度を導入し、意思決定と業務執行の迅速化を進め、平成16年には「企業の行動規範とはるやま社員の行動指針」（現「はるやまグループ行動規範」）を制定するなど、コンプライアンス強化に努めております。

社内規程及び取締役会決議に基づき設置された各種会議体を通じて幅広く議論を行う体制を整え、コンプライアンス・リスク委員会、内部情報管理委員会、個人情報保護委員会、情報セキュリティ委員会の設置等の内部統制システムを構築しております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要・企業統治の体制を採用する理由

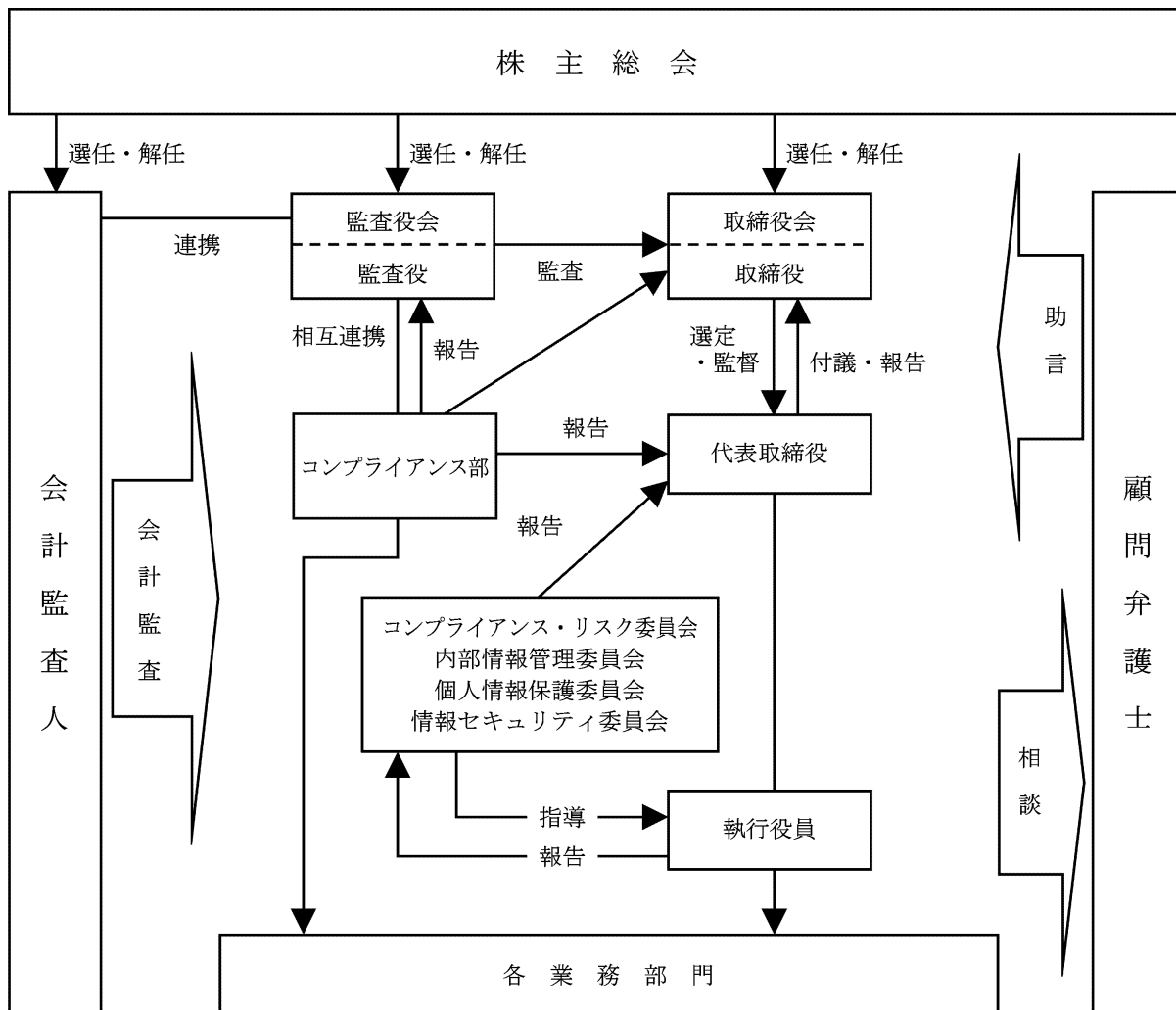
取締役会においては、各監査役に対して、それぞれの事案の適法性・妥当性について客観的な意見を求めるなど、経営の監視機能を十分に果たせる体制が整っていると考えており、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役につきましては、代表取締役などと直接利害関係のない有識者等から選任することにより、経営の健全性やコンプライアンス体制の維持・強化を図っております。

独立公正な立場で取締役の業務執行に対する監督機能等を想定しており、外部的な視点から社外取締役による経営のチェック機能は、社外監査役が役割を果たすことで経営に対する監督機能を有することが可能と考え、現状の体制を採用しております。

当社では、監査役3名（社内常勤監査役1名、社外監査役2名）によって、監査役会において策定された監査方針・監査計画に基づき、当社並びにグループ企業全体を見据えた監査をしております。

経営監視機能をより適正かつ効率的に行えるよう、必要に応じて、顧問弁護士・公認会計士並びに業務監査の中核であるコンプライアンス部との意見交換を行うなど、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制の構築とそれらの連携強化にも努めております。



ハ. 企業統治の体制を採用する理由及び内部統制システムの整備状況

当社では、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在で3名の監査役がおり、うち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、経営の透明性、公正さに対する監視を行っております。

取締役会は、経営の最高意思決定機関として毎月開催し、当社の経営の基本方針、戦略、その他重要事項の決議、報告が行われております。監査役も取締役会には毎回出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制をとっております。加えて、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行うとともに、取締役社長以下、業務執行担当執行役員をメンバーとする執行役員会を設け、絞り込んだテーマについての議論を行い、経営の透明化、迅速化に努めております。

また、社会の構成員としての企業人に求められる価値観、倫理観を社内で共有し、企業の創造的な発展と公正な経営を実現するため、専務取締役を委員長とするコンプライアンス・リスク委員会を設置しております。同委員会において、「はるやまグループ行動規範」を制定し、役員及び従業員がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉え、業務運営に当たるよう研修等を通じてその遵守を推進しております。

ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門につきましては、内部監査室・内部統制課から成るコンプライアンス部を設置し、事業活動が法令及び定款に適合することを確保するため、社内に設置した内部監査室（3名）が、業務の適正性と効率性の向上策を推進し、必要に応じてモニタリングを行うとともに、継続的かつ適切な内部監査を行う体制を整備しております。また金融商品取引法に基づく内部統制評価は、内部統制課（2名）が行い、健全な執行の維持・向上に努めております。

監査役監査は、企業経営等の分野における豊富な経験を有し、また、税理士や弁護士としての専門的見地に加え、経営の健全性やコンプライアンス確保のための実績と見識を有した社外監査役が2名おり、常勤監査役

を中心とした監査役3名により、監査役会において策定された監査方針・監査計画に基づき、取締役の職務の執行を監査するほか、取締役会をはじめとする重要会議に出席し、重要な決裁書類やその他業務執行に関する重要な文書を閲覧するなど、経営の適法性・妥当性の監査を実施し、経営監視機能・牽制機能の強化に努めております。

また、コンプライアンス部からの継続的かつ適切な監査結果報告の資料提供に対し、企業全体の業務監査についてのアドバイス並びに意見交換を実施しております。

相互連携につきましては、監査役会が企業全体の定期的な業務監査についての総括及び留意事項について助言を行い、定期的な情報交換の場を設け、リスク管理強化に努めております。

監査役会は、監査方針・監査計画について会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換・情報交換を行っております。さらには、当監査役会は、決算期毎に会計監査人より監査方法・監査結果について監査報告を受けております。会計監査人からの監査指摘事項については、改善に向けて適宜助言を受けており、必要に応じて随時意見交換・情報交換を行い、連携を強化しております。

ホ. 会計監査の状況

会計監査人は有限責任監査法人トーマツを選任しております。年間を通じた会計監査人の監査計画に対して適時に資料・情報を提供し、公正不偏な監査を受けております。同有限責任監査法人及び当社監査に従事する同有限責任監査法人の業務執行社員と当社の間には、人的、資本的又は取引関係その他利害関係はありません。会計監査は、下記の業務執行社員のほか、公認会計士2名、その他6名の監査補助者により実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名
木村文彦
三宅 昇

なお、有限責任監査法人トーマツは、平成23年6月29日開催の第37回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となり退任したため、当社は、同株主総会において新たに会計監査人として京都監査法人を選任いたしました。

ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役は選任しておりません。

当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的及び中立の経営監視の機能を確保することが企業の創造的発展と公正な経営を実現するうえで最も重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営の透明性・公平性に対する監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役 松本 豊は、当事業年度開催の取締役会23回のうち19回、監査役会17回のうち全回に出席し、主に企業経営等の分野における豊かな経験と紳士服業界に関する高い知見を有していることから、社外監査役に選任しており大所高所からの適宜適切な意見を述べるなど、積極的な助言・提言を行っております。

社外監査役 熊谷茂實は、当事業年度開催の取締役会23回のうち17回、監査役会17回のうち全回に出席し、主に税理士としての専門的見地に加え、経営の健全性やコンプライアンス確保のための豊富な実績と見識を有していることから、社外監査役に選任しており、その豊富な実績と見識に基づき意見を述べるなど、積極的な助言・提言を行っております。

なお、社外監査役 松本 豊は、平成23年6月29日開催の第37回定時株主総会の終結をもって任期満了となり退任したため、当社は、同株主総会において新たに社外監査役として酒井満太を選任いたしました。

社外監査役 酒井満太は、当社と顧問契約を締結していない酒井満太法律事務所の弁護士であり、当社とは利害関係がなく、弁護士という法律の専門家の立場で経営者の職務遂行の適法性及び妥当性を客観的、中立的に監視できると考え、選任いたしております。

当社の社外監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議体へ出席し、積極的な助言・提言を行うと共に、コンプライアンス部や会計監査人との間で定期的に活発な意見交換会を実施し、内部統制の体制強化と共に経営の健全化並びにリスクの管理強化に努めております。

上記のほか、当社と当社の社外監査役との間に特段の利害関係はございません。

② リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理規程・経営危機管理規程を策定しリスク管理を行っております。リスク管理の全社的推進とその管理に必要な情報の共有化を図るためコンプライアンス・リスク委員会を設置し、同委員会は、リスクの識別、分類、分析、評価、対応を主とした統制活動を行う体制をとっております。

重要な法務的、会計的課題につきましては、顧問弁護士及び会計監査人に相談し、必要な協議、検討を随時実施しております。

③ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	81,830	61,830	—	20,000	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	6,960	6,960	—	—	—	1
社外役員	9,600	9,600	—	—	—	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定め、当社と社外監査役及び会計監査人との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(1) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 230,708千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) 四国銀行	401,575	125,692	取引銀行である為
(株) 中国銀行	96,000	121,152	取引銀行である為
(株) トマト銀行	217,794	42,905	取引銀行である為

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) 四国銀行	401,575	102,401	取引銀行である為
(株) 中国銀行	96,000	90,624	取引銀行である為
(株) トマト銀行	217,794	35,282	取引銀行である為

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	2,746	2,746	—	—	(注) 1.
上記以外の株式	60,080	50,611	471	—	— (79)

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2. 「評価損益の合計額」の () は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	39,900	—	32,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	39,900	—	32,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数等を勘案して監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,999,589	※1 6,701,543
受取手形及び売掛金	72,445	74,029
商品	11,861,615	11,655,092
貯蔵品	81,967	76,851
繰延税金資産	1,248,693	902,166
未収入金	2,598,545	2,552,261
その他	723,515	709,053
貸倒引当金	△1,664	△1,792
流動資産合計	22,584,707	22,669,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,191,670	28,854,718
減価償却累計額	△22,376,692	△22,819,846
建物及び構築物（純額）	6,814,978	6,034,872
車両運搬具	3,972	7,207
減価償却累計額	△3,601	△3,837
車両運搬具（純額）	371	3,370
工具、器具及び備品	3,013,846	2,887,878
減価償却累計額	△2,563,211	△2,550,951
工具、器具及び備品（純額）	450,635	336,926
土地	12,649,771	12,299,076
リース資産	163,411	304,187
減価償却累計額	△37,424	△85,831
リース資産（純額）	125,986	218,355
建設仮勘定	46,673	50,307
有形固定資産合計	20,088,417	18,942,909
無形固定資産		
のれん	82,074	55,817
リース資産	112,735	580,516
その他	397,889	289,616
無形固定資産合計	592,699	925,950
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 375,321	※2 303,891
長期貸付金	1,595,184	1,546,726
繰延税金資産	2,797,881	2,790,542
差入保証金	7,053,766	6,604,543
その他	614,423	500,849
貸倒引当金	△18,218	△31,659
投資その他の資産合計	12,418,359	11,714,894
固定資産合計	33,099,475	31,583,754
資産合計	55,684,183	54,252,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 11,392,758	※1 10,542,160
1年内返済予定の長期借入金	※4 1,385,328	※4 1,355,228
リース債務	84,654	211,467
未払金	1,788,010	1,632,815
未払法人税等	202,148	279,520
ポイント引当金	687,905	695,138
賞与引当金	150,000	156,000
店舗閉鎖損失引当金	190,017	221,496
災害損失引当金	—	89,901
資産除去債務	—	58,797
その他	832,260	817,482
流動負債合計	16,713,084	16,060,008
固定負債		
長期借入金	※4 4,478,659	※4 3,107,008
リース債務	249,942	601,574
退職給付引当金	1,595,197	1,701,179
資産除去債務	—	875,549
長期預り保証金	310,473	320,237
その他	79,158	60,469
固定負債合計	6,713,431	6,666,018
負債合計	23,426,515	22,726,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,864,978	3,864,978
利益剰余金	24,729,373	23,968,197
自己株式	△287,669	△287,730
株主資本合計	32,298,050	31,536,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,087	△10,232
繰延ヘッジ損益	704	353
その他の包括利益累計額合計	△40,382	△9,879
純資産合計	32,257,667	31,526,934
負債純資産合計	55,684,183	54,252,960

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	51,099,831	50,587,648
売上原価	※1 23,364,120	※1 23,358,898
売上総利益	27,735,711	27,228,750
販売費及び一般管理費	※2 26,327,984	※2 25,582,450
営業利益	1,407,727	1,646,299
営業外収益		
受取利息	36,672	33,591
受取配当金	5,987	4,969
受取地代家賃	279,139	295,815
その他	77,949	95,258
営業外収益合計	399,748	429,634
営業外費用		
支払利息	136,423	101,141
貸貸費用	99,115	117,178
貸倒引当金繰入額	—	14,116
その他	18,560	20,921
営業外費用合計	254,099	253,358
経常利益	1,553,376	1,822,575
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,884	※3 3,490
投資有価証券売却益	62	—
貸倒引当金戻入額	10,321	—
賞与引当金戻入額	99,396	—
事業整理損失引当金戻入額	184,993	—
受取補償金	—	※4 30,522
特別利益合計	296,657	34,012
特別損失		
投資有価証券評価損	1,529	128,393
固定資産除売却損	※5 175,960	※5 83,901
減損損失	※7 897,837	※7 563,871
店舗閉鎖損失引当金繰入額	181,050	189,561
災害による損失	—	※6 150,479
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	684,635
その他	31,873	604
特別損失合計	1,288,251	1,801,446
税金等調整前当期純利益	561,782	55,140
法人税、住民税及び事業税	170,903	236,211
法人税等調整額	△108,958	327,989
法人税等合計	61,945	564,201
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△509,060
当期純利益又は当期純損失(△)	499,837	△509,060

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△509,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	30,854
繰延ヘッジ損益	—	△351
その他の包括利益合計	—	※2 30,503
包括利益	—	※1 △478,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△478,557
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		3,991,368		3,991,368
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,991,368		3,991,368
資本剰余金				
前期末残高		3,864,978		3,864,978
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,864,978		3,864,978
利益剰余金				
前期末残高		24,481,652		24,729,373
当期変動額				
剰余金の配当		△252,117		△252,115
当期純利益又は当期純損失(△)		499,837		△509,060
当期変動額合計		247,720		△761,175
当期末残高		24,729,373		23,968,197
自己株式				
前期末残高		△287,627		△287,669
当期変動額				
自己株式の取得		△42		△61
当期変動額合計		△42		△61
当期末残高		△287,669		△287,730
株主資本合計				
前期末残高		32,050,371		32,298,050
当期変動額				
剰余金の配当		△252,117		△252,115
当期純利益又は当期純損失(△)		499,837		△509,060
自己株式の取得		△42		△61
当期変動額合計		247,678		△761,236
当期末残高		32,298,050		31,536,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,882	△41,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,204	30,854
当期変動額合計	△26,204	30,854
当期末残高	△41,087	△10,232
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,371	704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,666	△351
当期変動額合計	△1,666	△351
当期末残高	704	353
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△12,511	△40,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,871	30,503
当期変動額合計	△27,871	30,503
当期末残高	△40,382	△9,879
純資産合計		
前期末残高	32,037,860	32,257,667
当期変動額		
剰余金の配当	△252,117	△252,115
当期純利益又は当期純損失（△）	499,837	△509,060
自己株式の取得	△42	△61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,871	30,503
当期変動額合計	219,806	△730,733
当期末残高	32,257,667	31,526,934

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		561,782		55,140
減価償却費		1,539,214		1,394,785
減損損失		897,837		563,871
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		684,635
のれん償却額		54,044		25,841
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		△40,878		7,233
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△68,200		6,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		250,494		105,981
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△14,662		13,569
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)		93,175		31,478
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)		△460,720		—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)		—		89,901
受取利息及び受取配当金		△42,660		△38,560
支払利息		136,423		101,141
長期貸付金の家賃相殺額		102,247		105,779
投資有価証券評価損益 (△は益)		1,529		128,393
有形固定資産除売却損益 (△は益)		22,031		37,702
売上債権の増減額 (△は増加)		719,009		67,042
営業貸付金の増減額 (△は増加)		524,220		—
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△64,280		211,639
仕入債務の増減額 (△は減少)		174,427		△873,903
その他		△724,816		237,051
小計		3,660,220		2,954,725
利息及び配当金の受取額		7,874		6,751
利息の支払額		△133,260		△97,803
法人税等の支払額		△72,196		△154,614
法人税等の還付額		553,951		10,665
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,016,590		2,719,724
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額 (△は増加)		△11,000		64,000
投資有価証券の売却による収入		1,181		—
有形固定資産の取得による支出		△664,890		△425,761
有形固定資産の売却による収入		7,124		106,519
長期貸付けによる支出		—		△54,361
長期貸付金の回収による収入		4,247		5,070
差入保証金の差入による支出		△408,422		△211,827
差入保証金の回収による収入		265,240		493,276
その他		△86,439		△135,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		△892,958		△158,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△736,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,991,496	△1,385,328
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△77,897	△158,882
自己株式の取得による支出	△42	△61
配当金の支払額	△251,599	△251,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,057,035	△1,795,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,595	765,954
現金及び現金同等物の期首残高	5,853,493	5,920,089
現金及び現金同等物の期末残高	* 5,920,089	* 6,686,043

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ミック 株式会社モリワシ 日本フィナンシャルサービス株式会社は、当連結会計年度に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ミック 株式会社モリワシ
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品…主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法 なお、主な耐用年数は、建物15～20年であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用…定額法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券…同左 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左</p> <p>② たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）…同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）…同左</p> <p>③ リース資産 …同左</p> <p>④ 長期前払費用…同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は105,524千円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ105,524千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ポイント引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>⑤ 災害損失引当金 災害により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するため、為替予約を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている外貨建買入債務に係る為替予約が振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている外貨建金銭債権債務に係る為替予約が振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
5. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は63,077千円、経常利益は63,526千円、税金等調整前当期純利益は748,162千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,677千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,500千円	担保付債務		買掛金	2,677千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,105千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,500千円	担保付債務		買掛金	3,105千円
現金及び預金	5,500千円												
担保付債務													
買掛金	2,677千円												
現金及び預金	5,500千円												
担保付債務													
買掛金	3,105千円												
<p>※2. 前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託 投資有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">15,031千円</td> </tr> </table>	15,031千円	<p>※2. 資金決済に関する法律に基づく供託 投資有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">15,025千円</td> </tr> </table>	15,025千円										
15,031千円													
15,025千円													
<p>3. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 当社は、平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。 なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の未償還残高（当連結会計年度末残高871,945千円）を限度として、当社に買戻し義務があります。</p>	<p>3. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 当社は、平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。 なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の未償還残高（当連結会計年度末残高606,793千円）を限度として、当社に買戻し義務があります。</p>												
<p>※4. 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、取引銀行3行と貸出コミットメントに関する契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社の当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p> <p>(2) 当社の借入金のうち、シンジケートローン契約（当連結会計年度末残高2,580,000千円）には、当該連結会計年度及び事業年度の純資産額及び経常利益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行額	—	差引額	5,000,000千円	<p>※4. 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、取引銀行3行と貸出コミットメントに関する契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社の当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p> <p>(2) 当社の借入金のうち、シンジケートローン契約（当連結会計年度末残高2,160,000千円）には、当該連結会計年度及び事業年度の純資産額及び経常利益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行額	—	差引額	5,000,000千円
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円												
借入実行額	—												
差引額	5,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円												
借入実行額	—												
差引額	5,000,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 842,402千円	※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 750,109千円
※2. 販売費及び一般管理費の主要項目 役員報酬 102,378千円 給与及び賞与 5,148,742千円 退職給付費用 326,894千円 賞与引当金繰入額 150,000千円 雑給 1,555,672千円 賃借料 7,256,680千円 広告宣伝費 4,135,448千円 減価償却費 1,490,288千円	※2. 販売費及び一般管理費の主要項目 役員報酬 99,590千円 給与及び賞与 4,702,942千円 退職給付費用 171,744千円 賞与引当金繰入額 156,000千円 雑給 1,904,398千円 賃借料 7,081,330千円 広告宣伝費 3,953,144千円 減価償却費 1,355,381千円
※3. 固定資産売却益の内訳 土地 1,884千円 <u>合計</u> 1,884千円	※3. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 3千円 土地 3,486千円 <u>合計</u> 3,490千円
—————	※4. 受取補償金は、公共事業に伴う当社久留米店の移転に対する補償金であります。
※5. 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物及び構築物 12,478千円 工具、器具及び備品 10,928千円 ソフトウェア 6,063千円 敷金・建設協力金 36,684千円 解体撤去費用 109,805千円 <u>合計</u> 175,960千円	※5. 固定資産除売却損の内訳 固定資産売却損 建物及び構築物 202千円 <u>合計</u> 202千円 固定資産除売却損 建物及び構築物 30,332千円 工具、器具及び備品 10,657千円 ソフトウェア 331千円 解体撤去費用 42,376千円 <u>合計</u> 83,698千円
—————	※6. 災害による損失の主な内訳は、商品廃棄損失57,924千円、災害損失引当金繰入額89,901千円であります。

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途 営業店舗 (34店舗) 場所 福岡県飯塚市 他 種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">498,033千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">148,686千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91,520千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>営業店舗 計</td><td style="text-align: right;">738,241千円</td></tr> </table> <p>用途 賃貸資産及び遊休資産 (12件) 場所 熊本県人吉市 他 種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">26,342千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">39,185千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>賃貸資産及び遊休資産 計</td><td style="text-align: right;">65,584千円</td></tr> </table> <p>用途 その他 場所 — 種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">のれん</td><td style="text-align: right;">94,011千円</td></tr> <tr><td>その他 計</td><td style="text-align: right;">94,011千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>減損損失 計</td><td style="text-align: right;">897,837千円</td></tr> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産、その他(のれん)について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p> <p>また、その他(のれん)の回収可能価額は、株式会社モリワンの経営計画に基づき算定しております。</p>	建物及び構築物	498,033千円	土地	148,686千円	その他	91,520千円	<hr/>		営業店舗 計	738,241千円	建物及び構築物	26,342千円	土地	39,185千円	その他	56千円	<hr/>		賃貸資産及び遊休資産 計	65,584千円	のれん	94,011千円	その他 計	94,011千円	<hr/>		減損損失 計	897,837千円	<p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途 営業店舗 (35店舗) 場所 奈良県大和郡山市 他 種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">268,348千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">189,147千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,786千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>営業店舗 計</td><td style="text-align: right;">488,282千円</td></tr> </table> <p>用途 賃貸資産及び遊休資産 (9件) 場所 島根県松江市 他 種類</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16,026千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">59,534千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>賃貸資産及び遊休資産 計</td><td style="text-align: right;">75,588千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>減損損失 計</td><td style="text-align: right;">563,871千円</td></tr> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p>	建物及び構築物	268,348千円	土地	189,147千円	その他	30,786千円	<hr/>		営業店舗 計	488,282千円	建物及び構築物	16,026千円	土地	59,534千円	その他	28千円	<hr/>		賃貸資産及び遊休資産 計	75,588千円	<hr/>		減損損失 計	563,871千円
建物及び構築物	498,033千円																																																				
土地	148,686千円																																																				
その他	91,520千円																																																				
<hr/>																																																					
営業店舗 計	738,241千円																																																				
建物及び構築物	26,342千円																																																				
土地	39,185千円																																																				
その他	56千円																																																				
<hr/>																																																					
賃貸資産及び遊休資産 計	65,584千円																																																				
のれん	94,011千円																																																				
その他 計	94,011千円																																																				
<hr/>																																																					
減損損失 計	897,837千円																																																				
建物及び構築物	268,348千円																																																				
土地	189,147千円																																																				
その他	30,786千円																																																				
<hr/>																																																					
営業店舗 計	488,282千円																																																				
建物及び構築物	16,026千円																																																				
土地	59,534千円																																																				
その他	28千円																																																				
<hr/>																																																					
賃貸資産及び遊休資産 計	75,588千円																																																				
<hr/>																																																					
減損損失 計	563,871千円																																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	471,966千円
	少数株主に係る包括利益	—
	計	471,966
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	△26,204千円
	繰延ヘッジ損益	△1,666
	計	△27,871

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,485	—	—	16,485
合計	16,485	—	—	16,485
自己株式				
普通株式(注)	219	0	—	219
合計	219	0	—	219

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	252,177	15.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	252,115	利益剰余金	15.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,485	—	—	16,485
合計	16,485	—	—	16,485
自己株式				
普通株式（注）	219	0	—	219
合計	219	0	—	219

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	252,115	15.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	252,113	利益剰余金	15.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 5,999,589千円	現金及び預金勘定 6,701,543千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 79,500千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 15,500千円
現金及び現金同等物 5,920,089千円	現金及び現金同等物 6,686,043千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主として、紳士服販売事業における物流システムに関するコンピュータ (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,198,546</td> <td style="text-align: right;">854,266</td> <td style="text-align: right;">47,558</td> <td style="text-align: right;">296,722</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">334,614</td> <td style="text-align: right;">253,892</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">80,721</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,533,160</td> <td style="text-align: right;">1,108,158</td> <td style="text-align: right;">47,558</td> <td style="text-align: right;">377,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">264,821千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">128,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">393,612千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">16,168千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	1,198,546	854,266	47,558	296,722	無形固定資産のその他	334,614	253,892	-	80,721	合計	1,533,160	1,108,158	47,558	377,443	未経過リース料期末残高相当額		1年内	264,821千円	1年超	128,791千円	合計	393,612千円	リース資産減損勘定の残高	16,168千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主として、衣料品販売事業における物流システムに関するコンピュータ (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">594,462</td> <td style="text-align: right;">484,731</td> <td style="text-align: right;">109,731</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">99,792</td> <td style="text-align: right;">85,483</td> <td style="text-align: right;">14,308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">694,254</td> <td style="text-align: right;">570,214</td> <td style="text-align: right;">124,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">108,743千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,296千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124,039千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	594,462	484,731	109,731	無形固定資産のその他	99,792	85,483	14,308	合計	694,254	570,214	124,039	未経過リース料期末残高相当額		1年内	108,743千円	1年超	15,296千円	合計	124,039千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具、器具及び備品	1,198,546	854,266	47,558	296,722																																																			
無形固定資産のその他	334,614	253,892	-	80,721																																																			
合計	1,533,160	1,108,158	47,558	377,443																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																							
1年内	264,821千円																																																						
1年超	128,791千円																																																						
合計	393,612千円																																																						
リース資産減損勘定の残高	16,168千円																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
工具、器具及び備品	594,462	484,731	109,731																																																				
無形固定資産のその他	99,792	85,483	14,308																																																				
合計	694,254	570,214	124,039																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																							
1年内	108,743千円																																																						
1年超	15,296千円																																																						
合計	124,039千円																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">290,720千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">8,712千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">282,007千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,268千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうちの解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">660,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,071,484千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,731,837千円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうちの解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,600千円</td> </tr> </table>	支払リース料	290,720千円	リース資産減損勘定の取崩額	8,712千円	減価償却費相当額	282,007千円	減損損失	2,268千円	1年内	660,352千円	1年超	4,071,484千円	合計	4,731,837千円	1年内	36,900千円	1年超	8,700千円	合計	45,600千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">261,840千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">16,168千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">245,672千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうちの解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">560,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,508,561千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,069,065千円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうちの解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,400千円</td> </tr> </table>	支払リース料	261,840千円	リース資産減損勘定の取崩額	16,168千円	減価償却費相当額	245,672千円	1年内	560,504千円	1年超	3,508,561千円	合計	4,069,065千円	1年内	24,300千円	1年超	48,100千円	合計	72,400千円
支払リース料	290,720千円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	8,712千円																																						
減価償却費相当額	282,007千円																																						
減損損失	2,268千円																																						
1年内	660,352千円																																						
1年超	4,071,484千円																																						
合計	4,731,837千円																																						
1年内	36,900千円																																						
1年超	8,700千円																																						
合計	45,600千円																																						
支払リース料	261,840千円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	16,168千円																																						
減価償却費相当額	245,672千円																																						
1年内	560,504千円																																						
1年超	3,508,561千円																																						
合計	4,069,065千円																																						
1年内	24,300千円																																						
1年超	48,100千円																																						
合計	72,400千円																																						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券、純投資目的の株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、長期貸付金及び差入保証金は、主に出店時に預託したものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であり、償還日は最長で決算日後6年であります。また、長期預り保証金は、賃借人より預託されたものであります。

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、リスクヘッジ以外のデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理(取引先の契約不履行等)の管理

当社グループは、受取手形及び未収入金について、取引先の信用状況を把握し、期日管理及び残高管理を行っております。売掛金については、一般消費者(不特定多数)を顧客にしているため、販売管理規程に従い管理する体制としております。

満期保有目的の債券は、有価証券管理規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

長期貸付金及び差入保証金は、預託先の信用状況を把握し、残高管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めて運用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,999,589	5,999,589	—
(2) 受取手形及び売掛金	72,445	72,445	—
(3) 未収入金	2,598,545	2,598,545	—
(4) 投資有価証券	364,861	365,491	629
(5) 長期貸付金	1,595,184	1,597,937	2,752
(6) 差入保証金	7,053,766	6,626,157	△427,609
資産計	17,684,393	17,260,165	△424,227
(1) 支払手形及び買掛金	11,392,758	11,392,758	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	5,863,987	5,870,916	6,929
(3) 未払金	1,788,010	1,788,010	—
(4) 未払法人税等	202,148	202,148	—
(5) 長期預り保証金	310,473	294,523	△15,950
負債計	19,557,378	19,548,357	△9,021
デリバティブ取引 (*1)	1,182	1,182	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金、(6) 差入保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	10,459

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,999,589	—	—	—
受取手形及び売掛金	72,445	—	—	—
未収入金	2,598,545	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	6,000	9,000	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
長期貸付金	128,230	576,099	836,510	276,463
合計	8,798,810	582,099	845,510	276,463

差入保証金については、償還期日を明確に把握できないため、上記の償還予定額には含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券、純投資目的の株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、長期貸付金及び差入保証金は、主に出店時に預託したものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は、運転資金及び設備投資資金であります。また、長期預り保証金は、貸借人より預託されたものであります。

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、リスクヘッジ以外のデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理（取引先の契約不履行等）の管理

当社グループは、受取手形及び未収入金について、取引先の信用状況を把握し、期日管理及び残高管理を行っております。売掛金については、一般消費者（不特定多数）を顧客にしているため、販売管理規程に従い管理する体制としております。

満期保有目的の債券は、有価証券管理規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

長期貸付金及び差入保証金は、預託先の信用状況を把握し、残高管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めて運用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,701,543	6,701,543	—
(2) 受取手形及び売掛金	74,029	74,029	—
(3) 未収入金	2,552,261	2,552,261	—
(4) 投資有価証券	293,945	294,684	739
(5) 長期貸付金	1,546,726	1,620,451	73,725
(6) 差入保証金	6,604,543	6,315,108	△289,435
資産計	17,773,050	17,558,079	△214,970
(1) 支払手形及び買掛金	10,542,160	10,542,160	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	4,462,236	4,467,819	5,583
(3) 未払金	1,632,815	1,632,815	—
(4) 未払法人税等	279,520	279,520	—
(5) 長期預り保証金	320,237	307,011	△13,226
負債計	17,236,970	17,229,327	△7,642
デリバティブ取引 (*1)	593	593	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金、(6) 差入保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	9,946

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,701,543	—	—	—
受取手形及び売掛金	74,029	—	—	—
未収入金	2,552,261	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	6,000	9,000	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
長期貸付金	114,105	709,261	692,886	230,058
合計	9,441,940	715,261	701,886	230,058

差入保証金については、償還期日を明確に把握できないため、上記の償還予定額には含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	15,031	15,660	629
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,031	15,660	629
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		15,031	15,660	629

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	180,343	127,790	52,552
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	180,343	127,790	52,552
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	169,487	284,213	△114,726
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	169,487	284,213	△114,726
合計		349,830	412,004	△62,173

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,459千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,181	62	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,181	62	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,529千円（非上場株式1,529千円）減損処理を行っております。

なお、非上場株式（時価のない株式）の減損処理にあたっては企業の業績等を勘案し、株式を評価しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	15,025	15,765	739
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,025	15,765	739
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		15,025	15,765	739

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	110,537	88,870	21,667
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	110,537	88,870	21,667
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	168,381	195,254	△26,872
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	168,381	195,254	△26,872
合計		278,919	284,124	△5,204

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 9,946千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について128,393千円 (非上場株式513千円を含む) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	56,811	—	1,182
	合計		56,811	—	1,182

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	127,589	—	1,115
	売建 米ドル	未収入金	30,206	—	△522
合計			157,795	—	593

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,595,197</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,595,197</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">149,079</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">26,570</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">151,244</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">326,894</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生しておりません</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生した連結会計年度に一括費用処理</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,595,197	(2) 退職給付引当金	△1,595,197	(1) 勤務費用	149,079	(2) 利息費用	26,570	(3) 数理計算上の差異処理額	151,244	(4) 退職給付費用	326,894	(1) 割引率	1.4%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	発生しておりません	(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括費用処理	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,701,179</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,701,179</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">158,559</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,123</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">△24,488</td> </tr> <tr> <td>(4) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">15,550</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">171,744</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生しておりません</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生した連結会計年度に一括費用処理</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,701,179	(2) 退職給付引当金	△1,701,179	(1) 勤務費用	158,559	(2) 利息費用	22,123	(3) 数理計算上の差異処理額	△24,488	(4) 臨時に支払った割増退職金	15,550	(5) 退職給付費用	171,744	(1) 割引率	1.4%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 過去勤務債務の処理年数	発生しておりません	(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括費用処理
(1) 退職給付債務	△1,595,197																																										
(2) 退職給付引当金	△1,595,197																																										
(1) 勤務費用	149,079																																										
(2) 利息費用	26,570																																										
(3) 数理計算上の差異処理額	151,244																																										
(4) 退職給付費用	326,894																																										
(1) 割引率	1.4%																																										
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
(3) 過去勤務債務の処理年数	発生しておりません																																										
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括費用処理																																										
(1) 退職給付債務	△1,701,179																																										
(2) 退職給付引当金	△1,701,179																																										
(1) 勤務費用	158,559																																										
(2) 利息費用	22,123																																										
(3) 数理計算上の差異処理額	△24,488																																										
(4) 臨時に支払った割増退職金	15,550																																										
(5) 退職給付費用	171,744																																										
(1) 割引率	1.4%																																										
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
(3) 過去勤務債務の処理年数	発生しておりません																																										
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括費用処理																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 410名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 299,500株
付与日	平成18年3月20日
権利確定条件	付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成19年7月2日 至平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	254,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	14,000
未行使残	240,000

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,725
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 410名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 299,500株
付与日	平成18年3月20日
権利確定条件	付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	240,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	240,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,725
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) (千円) 繰延税金資産 繰越欠損金 428,181 たな卸資産 342,313 ポイント引当金 278,323 店舗閉鎖損失引当金 76,824 賞与引当金 60,694 その他 98,647 <hr/> 繰延税金資産小計 1,284,984 評価性引当額 △35,399 <hr/> 繰延税金資産合計 1,249,584 繰延税金負債 繰延ヘッジ損益 △478 その他 △413 <hr/> 繰延税金負債合計 △891 <hr/> 繰延税金資産の純額 1,248,693 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却超過額 2,757,088 土地 1,172,516 退職給付引当金 645,031 長期貸付金 95,059 繰越欠損金 8,665 その他 180,135 <hr/> 繰延税金資産小計 4,858,498 評価性引当額 △1,876,430 <hr/> 繰延税金資産合計 2,982,067 繰延税金負債 長期前払家賃 △175,070 その他 △9,115 <hr/> 繰延税金負債合計 △184,186 <hr/> 繰延税金資産の純額 2,797,881	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) (千円) 繰延税金資産 たな卸資産 344,013 ポイント引当金 281,232 店舗閉鎖損失引当金 89,551 賞与引当金 63,120 繰越欠損金 52,060 未払事業所税 36,125 その他 69,538 <hr/> 繰延税金資産小計 935,641 評価性引当額 △33,122 <hr/> 繰延税金資産合計 902,519 繰延税金負債 繰延ヘッジ損益 △239 その他 △113 <hr/> 繰延税金負債合計 △352 <hr/> 繰延税金資産の純額 902,166 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却超過額 2,702,736 土地 1,247,394 退職給付引当金 687,908 資産除去債務 352,060 長期貸付金 87,956 その他 129,585 <hr/> 繰延税金資産小計 5,207,641 評価性引当額 △2,177,693 <hr/> 繰延税金資産合計 3,029,948 繰延税金負債 長期前払家賃 △154,735 資産除去債務対応資産 △69,083 その他 △15,586 <hr/> 繰延税金負債合計 △239,405 <hr/> 繰延税金資産の純額 2,790,542
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2% 住民税均等割 28.4% 評価性引当額 △70.4% のれん減損損失 6.8% のれん償却費 3.7% その他 △0.1% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.0%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.4% 留保金額に対する税額 118.0% 住民税均等割 294.4% 評価性引当額 542.2% のれん償却費 17.3% その他 4.4% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 1,023.2%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利回り(主に2.1%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	947,334千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,019
時の経過による調整額	18,716
資産除去債務の履行による減少額	△33,723
期末残高	<u>934,346</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であり、このうち49,000千円は店舗閉鎖損失引当金からの振替額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	紳士服販売 事業 (千円)	カード事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,547,931	166,647	385,253	51,099,831	—	51,099,831
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	30,000	629,904	659,904	△659,904	—
計	50,547,931	196,647	1,015,157	51,759,735	△659,904	51,099,831
営業費用	48,802,236	239,793	1,016,015	50,058,045	△365,941	49,692,104
営業利益 (又は営業損失)	1,745,694	△43,146	△857	1,701,690	△293,963	1,407,727
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	43,399,861	—	202,884	43,602,746	12,081,437	55,684,183
減価償却費	1,565,506	228	2,287	1,568,022	34,775	1,602,797
減損損失	832,252	—	—	832,252	65,584	897,837
資本的支出	936,651	—	306	936,958	14,662	951,620

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

紳士服販売事業…スーツ、ジャケット、スラックス、カジュアル等の衣料品販売

カード事業…クレジットカード業

その他事業…100円ショップ事業、広告代理業等

3. 前連結会計年度におけるその他事業には、インターネットカフェの運営を含めておりましたが、平成20年6月末をもって事業譲渡したため、当連結会計年度にはインターネットカフェの運営は含まれておりません。

4. カード事業を営んでおりました日本フィナンシャルサービス株式会社は、平成21年11月30日をもちまして解散いたしました。

5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (254,973千円) の主なものは、当社の役員報酬及び管理部門に係る人件費等であります。

6. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (12,081,437千円) の主なものは、余資運用資金 (現金預金及び有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

7. 減価償却費には長期前払費用及びのれんの償却額が、資本的支出には長期前払費用及びのれんが含まれております。

8. 会計方針の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正 (その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (3)に記載のとおり、当連結会計年度より

「「退職給付に係る会計基準」の一部改正 (その3)」 (企業会計基準第19号 平成20年7月31日) を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「紳士服販売事業」で102,482千円、「その他事業」で160千円及び「全社」で2,882千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループにおける報告セグメントは衣料品販売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループにおける報告セグメントは衣料品販売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報は省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループにおける報告セグメントは衣料品販売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報は省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,983円19銭	1株当たり純資産額	1,938円28銭
1株当たり当期純利益金額	30円72銭	1株当たり当期純損失金額	31円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	499,837	△509,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	499,837	△509,060
期中平均株式数(株)	16,265,587	16,265,448
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数2,400個)	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(前連結会計年度末における新株予約権の数2,400個)は、平成22年6月30日で行使期間が終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	1,385,328	1,355,228	1.929	—
1年内返済予定のリース債務	84,654	211,467	—	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く）	4,478,659	3,107,008	1.873	平成24年～38年
リース債務（1年内返済予定のものを除く）	249,942	601,574	—	平成24年～28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,198,584	5,275,278	—	—

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年内返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	929,252	614,486	543,110	599,098
リース債務	211,467	201,132	133,126	55,847

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃借契約に伴う原状回復義務	—	934,004	33,723	900,280
その他	—	34,065	—	34,065

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる費用（不動産賃借契約に伴う原状回復義務913,923千円、その他33,410千円）を含んでおります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	第2四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	第3四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	第4四半期 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	12,717,802	9,111,567	14,152,695	14,605,583
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円) (△)	△445,772	△987,019	748,623	739,310
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円) (△)	△606,171	△633,495	395,505	335,101
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) (△)	△37.26	△38.94	24.31	20.60

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,923,966	6,603,604
受取手形	659	391
売掛金	67,641	69,395
商品	11,573,715	11,341,400
貯蔵品	79,496	75,312
前払費用	659,881	661,498
繰延税金資産	1,249,106	902,279
関係会社短期貸付金	—	85,000
未収入金	※1 2,550,213	※1 2,505,405
その他	49,433	47,756
貸倒引当金	△25	△196
流動資産合計	22,154,089	22,291,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,661,571	24,378,520
減価償却累計額	△18,952,878	△19,264,422
建物（純額）	5,708,692	5,114,097
構築物	4,130,818	4,055,107
減価償却累計額	△3,223,015	△3,301,969
構築物（純額）	907,803	753,137
車両運搬具	3,972	4,028
減価償却累計額	△3,601	△3,395
車両運搬具（純額）	371	633
工具、器具及び備品	3,008,366	2,881,425
減価償却累計額	△2,561,079	△2,547,581
工具、器具及び備品（純額）	447,286	333,844
土地	12,095,982	11,745,287
リース資産	155,199	295,975
減価償却累計額	△34,824	△81,588
リース資産（純額）	120,374	214,386
建設仮勘定	46,673	50,307
有形固定資産合計	19,327,184	18,211,694
無形固定資産		
のれん	3,324	692
商標権	2,441	2,923
ソフトウェア	159,571	230,876
ソフトウェア仮勘定	178,919	—
リース資産	112,735	580,516
電話加入権	52,765	52,765
施設利用権	4,190	3,051
無形固定資産合計	513,949	870,825

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 370,521	※2 299,091
関係会社株式	141,000	141,000
長期貸付金	1,594,264	1,546,156
従業員に対する長期貸付金	920	570
長期前払費用	578,056	467,579
繰延税金資産	2,797,881	2,790,542
差入保証金	6,985,875	6,530,072
その他	36,149	33,052
貸倒引当金	△18,218	△31,659
投資その他の資産合計	12,486,451	11,776,406
固定資産合計	32,327,585	30,858,926
資産合計	54,481,674	53,150,774
負債の部		
流動負債		
支払手形	263,246	130,587
買掛金	10,832,090	10,103,197
1年内返済予定の長期借入金	※4 1,285,332	※4 1,255,232
リース債務	82,930	209,742
未払金	1,799,631	1,631,615
未払消費税等	62,302	91,803
未払費用	519,473	598,164
未払法人税等	194,100	275,908
預り金	111,736	24,074
ポイント引当金	655,143	664,857
賞与引当金	142,000	148,000
店舗閉鎖損失引当金	190,017	221,496
災害損失引当金	—	89,901
資産除去債務	—	58,797
設備関係支払手形	—	1,089
その他	114,793	89,781
流動負債合計	16,252,798	15,594,250
固定負債		
長期借入金	※4 3,645,319	※4 2,373,664
リース債務	245,631	598,987
退職給付引当金	1,580,219	1,681,629
資産除去債務	—	857,329
長期預り保証金	310,473	320,237
その他	79,158	60,469
固定負債合計	5,860,802	5,892,318
負債合計	22,113,600	21,486,568

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金		
資本準備金	3,862,125	3,862,125
その他資本剰余金	2,852	2,852
資本剰余金合計	3,864,978	3,864,978
利益剰余金		
利益準備金	560,000	560,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金	1,847,000	1,847,000
別途積立金	22,100,000	22,100,000
繰越利益剰余金	332,779	△401,530
利益剰余金合計	24,839,779	24,105,469
自己株式	△287,669	△287,730
株主資本合計	32,408,456	31,674,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41,087	△10,232
繰延ヘッジ損益	704	353
評価・換算差額等合計	△40,382	△9,879
純資産合計	32,368,073	31,664,205
負債純資産合計	54,481,674	53,150,774

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	49,636,848	49,228,229
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	11,450,989	11,573,715
当期商品仕入高	21,761,183	21,431,788
補修加工賃	1,102,967	1,090,294
合計	34,315,140	34,095,799
他勘定振替高	—	※2 67,152
商品期末たな卸高	11,573,715	11,341,400
商品売上原価	※1 22,741,425	※1 22,687,246
売上原価合計	22,741,425	22,687,246
売上総利益	26,895,422	26,540,982
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,073,040	3,861,610
役員報酬	101,178	98,390
給料及び賞与	4,984,139	4,533,036
雑給	1,512,895	1,855,399
賞与引当金繰入額	142,000	148,000
退職給付費用	324,358	167,122
賃借料	7,196,600	7,013,825
消耗品費	472,462	543,008
水道光熱費	1,382,660	1,323,261
減価償却費	1,399,732	1,301,617
支払手数料	971,947	1,016,202
その他	2,890,503	3,059,704
販売費及び一般管理費合計	25,451,519	24,921,176
営業利益	1,443,903	1,619,805
営業外収益		
受取利息	38,370	33,677
有価証券利息	231	237
受取配当金	31,186	13,969
受取手数料	11,473	10,198
受取地代家賃	290,275	306,827
その他	65,583	76,522
営業外収益合計	437,120	441,433
営業外費用		
支払利息	117,981	84,490
貸貸費用	99,115	117,178
貸倒引当金繰入額	—	14,159
その他	16,277	16,894
営業外費用合計	233,374	232,723
経常利益	1,647,648	1,828,515

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,884	※3 3,490
投資有価証券売却益	62	—
貸倒引当金戻入額	10,062	—
賞与引当金戻入額	96,533	—
関係会社事業損失引当金戻入額	168,034	—
受取補償金	—	※4 30,522
特別利益合計	276,576	34,012
特別損失		
投資有価証券評価損	1,529	128,393
関係会社株式評価損	153,000	—
固定資産除売却損	※5 174,715	※5 82,729
減損損失	※7 803,825	※7 563,871
店舗閉鎖損失引当金繰入額	181,050	189,561
災害による損失	—	※6 150,479
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	672,386
その他	31,873	604
特別損失合計	1,345,995	1,788,024
税引前当期純利益	578,229	74,503
法人税、住民税及び事業税	159,779	228,408
法人税等調整額	369,730	328,289
法人税等合計	529,509	556,697
当期純利益又は当期純損失(△)	48,720	△482,194

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,991,368	3,991,368
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,991,368	3,991,368
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,862,125	3,862,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,862,125	3,862,125
その他資本剰余金		
前期末残高	2,852	2,852
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,852	2,852
資本剰余金合計		
前期末残高	3,864,978	3,864,978
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,864,978	3,864,978
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	560,000	560,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	560,000	560,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	2,100,000	1,847,000
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	△253,000	—
当期変動額合計	△253,000	—
当期末残高	1,847,000	1,847,000
別途積立金		
前期末残高	27,000,000	22,100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△4,900,000	—
当期変動額合計	△4,900,000	—
当期末残高	22,100,000	22,100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,616,823	332,779
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	253,000	—
別途積立金の取崩	4,900,000	—
剰余金の配当	△252,117	△252,115
当期純利益又は当期純損失(△)	48,720	△482,194
当期変動額合計	4,949,603	△734,310
当期末残高	332,779	△401,530
利益剰余金合計		
前期末残高	25,043,176	24,839,779
当期変動額		
剰余金の配当	△252,117	△252,115
当期純利益又は当期純損失(△)	48,720	△482,194
当期変動額合計	△203,396	△734,310
当期末残高	24,839,779	24,105,469
自己株式		
前期末残高	△287,627	△287,669
当期変動額		
自己株式の取得	△42	△61
当期変動額合計	△42	△61
当期末残高	△287,669	△287,730
株主資本合計		
前期末残高	32,611,895	32,408,456
当期変動額		
剰余金の配当	△252,117	△252,115
当期純利益又は当期純損失(△)	48,720	△482,194
自己株式の取得	△42	△61
当期変動額合計	△203,439	△734,371
当期末残高	32,408,456	31,674,085

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,882	△41,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,204	30,854
当期変動額合計	△26,204	30,854
当期末残高	△41,087	△10,232
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,371	704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,666	△351
当期変動額合計	△1,666	△351
当期末残高	704	353
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12,511	△40,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,871	30,503
当期変動額合計	△27,871	30,503
当期末残高	△40,382	△9,879
純資産合計		
前期末残高	32,599,384	32,368,073
当期変動額		
剰余金の配当	△252,117	△252,115
当期純利益又は当期純損失(△)	48,720	△482,194
自己株式の取得	△42	△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,871	30,503
当期変動額合計	△231,310	△703,868
当期末残高	32,368,073	31,664,205

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券…償却原価法（定額法） 子会社株式…移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法	満期保有目的の債券…同左 子会社株式…同左 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品…主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法	商品…同左 貯蔵品…同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く）…定額法 なお、主な耐用年数は、建物15～20年です。 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 リース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用…定額法	有形固定資産（リース資産を除く）…同左 無形固定資産（リース資産を除く）…同左 リース資産 …同左 長期前払費用…同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生した事業年度に一括して費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は105,524千円であり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ105,524千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(5) 災害損失引当金 災害により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当該見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生した事業年度に一括して費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するため、為替予約を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている外貨建買入債務に係る為替予約が振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている外貨建金銭債権債務に係る為替予約が振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は62,083千円、経常利益は62,532千円、税引前当期純利益は734,918千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)						
<p>※1. 未収入金に含まれるクレジット販売による営業債権 1,899,470千円</p>	<p>※1. 未収入金に含まれるクレジット販売による営業債権 1,812,150千円</p>						
<p>※2. 前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託 投資有価証券 15,031千円</p>	<p>※2. 資金決済に関する法律に基づく供託 投資有価証券 15,025千円</p>						
<p>3. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。 なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の未償還残高(当事業年度末残高871,945千円)を限度として、当社に買戻し義務があります。</p>	<p>3. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社に係る仕入先に対する債務について債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式会社モリワン</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">仕入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。 なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の未償還残高(当事業年度末残高606,793千円)を限度として、当社に買戻し義務があります。</p>	保証先	金額(千円)	内容	株式会社モリワン	8	仕入債務
保証先	金額(千円)	内容					
株式会社モリワン	8	仕入債務					
<p>※4. 財務制限条項等 (1) 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、取引銀行3行と貸出コミットメントに関する契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 5,000,000千円 なお、当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。 (2) 借入金のうち、シンジケートローン契約(当事業年度末残高2,580,000千円)には、当該事業年度の純資産額及び経常利益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p>	<p>※4. 財務制限条項等 (1) 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、取引銀行3行と貸出コミットメントに関する契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 5,000,000千円 なお、当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。 (2) 借入金のうち、シンジケートローン契約(当事業年度末残高2,160,000千円)には、当該事業年度の純資産額及び経常利益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p>						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 818,102千円	※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 722,326千円
—————	※2. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 9,228千円 災害による損失 57,924千円 <u>合計</u> 67,152千円
※3. 固定資産売却益の内訳 土地 1,884千円 <u>合計</u> 1,884千円	※3. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 3千円 土地 3,486千円 <u>合計</u> 3,490千円
—————	※4. 受取補償金は、公共事業に伴う当社久留米店の移転に対する補償金であります。
※5. 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物 4,428千円 構築物 8,049千円 工具、器具及び備品 10,928千円 ソフトウェア 6,063千円 敷金・建設協力金 36,684千円 解体撤去費用 108,560千円 <u>合計</u> 174,715千円	※5. 固定資産除売却損の内訳 固定資産売却損 建物 180千円 構築物 22千円 <u>合計</u> 202千円 固定資産除売却損 建物 28,342千円 構築物 1,989千円 工具、器具及び備品 10,657千円 ソフトウェア 331千円 解体撤去費用 41,204千円 <u>合計</u> 82,526千円
—————	※6. 災害による損失の主な内訳は、商品廃棄損失57,924千円、災害損失引当金繰入額89,901千円であります。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																										
<p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">営業店舗 (34店舗)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">福岡県飯塚市 他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">454,801千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">43,232千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">148,686千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">91,520千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>営業店舗 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>738,241千円</u></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">賃貸資産及び遊休資産 (12件)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">熊本県人吉市 他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">24,159千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,183千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,185千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>賃貸資産及び遊休資産 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>65,584千円</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>減損損失 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>803,825千円</u></td> </tr> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p>	用途	営業店舗 (34店舗)		場所	福岡県飯塚市 他		種類	建物	454,801千円		構築物	43,232千円		土地	148,686千円		その他	91,520千円		<u>営業店舗 計</u>	<u>738,241千円</u>	用途	賃貸資産及び遊休資産 (12件)		場所	熊本県人吉市 他		種類	建物	24,159千円		構築物	2,183千円		土地	39,185千円		その他	56千円		<u>賃貸資産及び遊休資産 計</u>	<u>65,584千円</u>		<u>減損損失 計</u>	<u>803,825千円</u>	<p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">営業店舗 (35店舗)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">奈良県大和郡山市 他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">232,016千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">36,332千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">189,147千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,786千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>営業店舗 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>488,282千円</u></td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">賃貸資産及び遊休資産 (9件)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">島根県松江市 他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,262千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">764千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">59,534千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>賃貸資産及び遊休資産 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>75,588千円</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>減損損失 計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>563,871千円</u></td> </tr> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p>	用途	営業店舗 (35店舗)		場所	奈良県大和郡山市 他		種類	建物	232,016千円		構築物	36,332千円		土地	189,147千円		その他	30,786千円		<u>営業店舗 計</u>	<u>488,282千円</u>	用途	賃貸資産及び遊休資産 (9件)		場所	島根県松江市 他		種類	建物	15,262千円		構築物	764千円		土地	59,534千円		その他	28千円		<u>賃貸資産及び遊休資産 計</u>	<u>75,588千円</u>		<u>減損損失 計</u>	<u>563,871千円</u>
用途	営業店舗 (34店舗)																																																																																										
場所	福岡県飯塚市 他																																																																																										
種類	建物	454,801千円																																																																																									
	構築物	43,232千円																																																																																									
	土地	148,686千円																																																																																									
	その他	91,520千円																																																																																									
	<u>営業店舗 計</u>	<u>738,241千円</u>																																																																																									
用途	賃貸資産及び遊休資産 (12件)																																																																																										
場所	熊本県人吉市 他																																																																																										
種類	建物	24,159千円																																																																																									
	構築物	2,183千円																																																																																									
	土地	39,185千円																																																																																									
	その他	56千円																																																																																									
	<u>賃貸資産及び遊休資産 計</u>	<u>65,584千円</u>																																																																																									
	<u>減損損失 計</u>	<u>803,825千円</u>																																																																																									
用途	営業店舗 (35店舗)																																																																																										
場所	奈良県大和郡山市 他																																																																																										
種類	建物	232,016千円																																																																																									
	構築物	36,332千円																																																																																									
	土地	189,147千円																																																																																									
	その他	30,786千円																																																																																									
	<u>営業店舗 計</u>	<u>488,282千円</u>																																																																																									
用途	賃貸資産及び遊休資産 (9件)																																																																																										
場所	島根県松江市 他																																																																																										
種類	建物	15,262千円																																																																																									
	構築物	764千円																																																																																									
	土地	59,534千円																																																																																									
	その他	28千円																																																																																									
	<u>賃貸資産及び遊休資産 計</u>	<u>75,588千円</u>																																																																																									
	<u>減損損失 計</u>	<u>563,871千円</u>																																																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	219	0	—	219
合計	219	0	—	219

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	219	0	—	219
合計	219	0	—	219

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、紳士服販売事業における物流システムに関するコンピュータ (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,198,546</td> <td>854,266</td> <td>47,558</td> <td>296,722</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>334,614</td> <td>253,892</td> <td>—</td> <td>80,721</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,533,160</td> <td>1,108,158</td> <td>47,558</td> <td>377,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">264,821千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">128,791千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,612千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 16,168千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	1,198,546	854,266	47,558	296,722	ソフトウェア	334,614	253,892	—	80,721	合計	1,533,160	1,108,158	47,558	377,443	1年内	264,821千円	1年超	128,791千円	合計	393,612千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、衣料品販売事業における物流システムに関するコンピュータ (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>594,462</td> <td>484,731</td> <td>109,731</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>99,792</td> <td>85,483</td> <td>14,308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>694,254</td> <td>570,214</td> <td>124,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">108,743千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,296千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,039千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	594,462	484,731	109,731	ソフトウェア	99,792	85,483	14,308	合計	694,254	570,214	124,039	1年内	108,743千円	1年超	15,296千円	合計	124,039千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																													
工具、器具及び備品	1,198,546	854,266	47,558	296,722																																													
ソフトウェア	334,614	253,892	—	80,721																																													
合計	1,533,160	1,108,158	47,558	377,443																																													
1年内	264,821千円																																																
1年超	128,791千円																																																
合計	393,612千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	594,462	484,731	109,731																																														
ソフトウェア	99,792	85,483	14,308																																														
合計	694,254	570,214	124,039																																														
1年内	108,743千円																																																
1年超	15,296千円																																																
合計	124,039千円																																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">290,720千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">8,712千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">282,007千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,268千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうちの解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">612,352千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,579,484千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,191,837千円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうちの解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,600千円</td> </tr> </table>	支払リース料	290,720千円	リース資産減損勘定の取崩額	8,712千円	減価償却費相当額	282,007千円	減損損失	2,268千円	1年内	612,352千円	1年超	3,579,484千円	合計	4,191,837千円	1年内	36,900千円	1年超	8,700千円	合計	45,600千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">261,840千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">16,168千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">245,672千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうちの解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">512,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,064,561千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,577,065千円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうちの解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,400千円</td> </tr> </table>	支払リース料	261,840千円	リース資産減損勘定の取崩額	16,168千円	減価償却費相当額	245,672千円	1年内	512,504千円	1年超	3,064,561千円	合計	3,577,065千円	1年内	24,300千円	1年超	48,100千円	合計	72,400千円
支払リース料	290,720千円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	8,712千円																																						
減価償却費相当額	282,007千円																																						
減損損失	2,268千円																																						
1年内	612,352千円																																						
1年超	3,579,484千円																																						
合計	4,191,837千円																																						
1年内	36,900千円																																						
1年超	8,700千円																																						
合計	45,600千円																																						
支払リース料	261,840千円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	16,168千円																																						
減価償却費相当額	245,672千円																																						
1年内	512,504千円																																						
1年超	3,064,561千円																																						
合計	3,577,065千円																																						
1年内	24,300千円																																						
1年超	48,100千円																																						
合計	72,400千円																																						

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）及び当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式141,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 428,181</p> <p>たな卸資産 330,587</p> <p>ポイント引当金 264,874</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 76,824</p> <p>賞与引当金 57,410</p> <p>その他 91,706</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,249,584</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 △478</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △478</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,249,106</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却超過額 2,697,270</p> <p>土地 1,172,516</p> <p>退職給付引当金 638,882</p> <p>長期貸付金 95,059</p> <p>関係会社株式評価損 61,857</p> <p>その他 149,592</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,815,180</p> <p>評価性引当額 △1,833,112</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,982,068</p> <p>繰延税金負債</p> <p>長期前払家賃 △175,070</p> <p>その他 △9,115</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △184,186</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,797,881</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 331,634</p> <p>ポイント引当金 268,801</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 89,551</p> <p>賞与引当金 59,836</p> <p>繰越欠損金 52,060</p> <p>未払事業所税 35,872</p> <p>その他 64,763</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 902,519</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 △239</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △239</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 902,279</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却超過額 2,631,370</p> <p>土地 1,247,394</p> <p>退職給付引当金 679,882</p> <p>資産除去債務 346,618</p> <p>長期貸付金 87,956</p> <p>関係会社株式評価損 61,857</p> <p>その他 104,296</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,159,376</p> <p>評価性引当額 △2,129,428</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,029,948</p> <p>繰延税金負債</p> <p>長期前払家賃 △154,735</p> <p>資産除去債務対応資産 △69,083</p> <p>その他 △15,586</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △239,405</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,790,542</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%</p> <p>住民税均等割 27.1%</p> <p>評価性引当額 22.9%</p> <p>その他 △0.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 91.7%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6%</p> <p>留保金額に対する税額 87.4%</p> <p>住民税均等割 216.6%</p> <p>評価性引当額 397.7%</p> <p>その他 0.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 747.2%</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利回り(主に2.1%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	929,499千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,019
時の経過による調整額	18,332
資産除去債務の履行による減少額	△33,723
期末残高	<u>916,127</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であり、このうち49,000千円は店舗閉鎖損失引当金からの振替額であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,989円98銭 1株当たり当期純利益金額 2円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,946円72銭 1株当たり当期純損失金額 29円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	48,720	△482,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	48,720	△482,194
期中平均株式数(株)	16,265,587	16,265,448
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数2,400個)	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(前事業年度末における新株予約権の数2,400個)は、平成22年6月30日で行使期間が終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

当事業年度末における有価証券の金額が当事業年度末における資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	24,661,571	474,369	757,420 (247,278)	24,378,520	19,264,422	792,270	5,114,097
構築物	4,130,818	43,912	119,624 (37,096)	4,055,107	3,301,969	159,361	753,137
車両運搬具	3,972	897	841	4,028	3,395	620	633
工具、器具及び備品	3,008,366	67,768	194,708 (29,133)	2,881,425	2,547,581	141,419	333,844
土地	12,095,982	—	350,694 (248,681)	11,745,287	—	—	11,745,287
リース資産	155,199	140,776	—	295,975	81,588	46,764	214,386
建設仮勘定	46,673	827,654	824,020	50,307	—	—	50,307
有形固定資産計	44,102,583	1,555,378	2,247,310 (562,189)	43,410,651	25,198,957	1,140,436	18,211,694
無形固定資産							
のれん	12,326	—	415 (415)	11,911	11,218	2,216	692
商標権	2,566	791	—	3,358	434	309	2,923
ソフトウェア	231,836	147,734	164	379,406	148,530	76,098	230,876
ソフトウェア仮勘定	178,919	85,794	264,714	—	—	—	—
リース資産	143,590	564,195	—	707,785	127,268	96,414	580,516
電話加入権	52,765	—	—	52,765	—	—	52,765
施設利用権	12,610	—	1,198 (225)	11,412	8,361	913	3,051
無形固定資産計	634,616	798,515	266,492 (641)	1,166,639	295,813	175,951	870,825
長期前払費用	647,950	13,988	111,767 (1,040)	550,171	82,591	24,634	467,579
繰延資産							
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 建物の当期減少額の主なものは次のとおりであります。

店舗閉鎖・移転等 356,394千円
減損損失 247,278千円

2. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

新規出店・移転に係る建物、構築物等の取得 478,438千円
新規出店・移転に係る長期貸付け及び
差入保証金等の取得 87,541千円

3. リース資産（無形固定資産）の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

ERPシステム 542,559千円

4. 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,243	22,402	547	8,243	31,855
ポイント引当金	655,143	664,857	655,143	—	664,857
賞与引当金	142,000	148,000	142,000	—	148,000
店舗閉鎖損失引当金	190,017	189,561	109,082	49,000	221,496
災害損失引当金	—	89,901	—	—	89,901

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 店舗閉鎖損失引当金の当期減少額の「その他」は、資産除去債務会計基準の適用に伴う資産除去債務への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	75,397
預金	
当座預金	4,433
普通預金	6,513,568
別段預金	204
定期預金	10,000
小計	6,528,206
合計	6,603,604

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株) オリエントコーポレーション	391
合計	391

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年6月	174
7月	188
8月	27
合計	391

③ 売掛金

当社は一般消費者（不特定多数）を顧客にしているため、売掛金の相手先は多岐にわたっており、金額も極めて少額のため、相手先別内訳は省略しております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
67,641	1,495,501	1,493,748	69,395	95.56	16.72

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額 (千円)
重衣料	
スーツ	4,117,877
礼服	2,067,539
コート	165,689
小計	6,351,106
中衣料	
ジャケット	610,663
スラックス	730,137
小計	1,340,800
軽衣料	
ワイシャツ	1,043,542
ネクタイ	318,420
カジュアル	1,000,582
小物・その他	1,245,710
小計	3,608,255
生活用品等	41,237
合計	11,341,400

⑤ 貯蔵品

品名	金額 (千円)
包装資材	28,431
販売消耗品等	27,668
販売促進用景品	15,066
収入印紙・郵便切手	3,006
従業員制服	452
未使用交通回数券	288
その他	399
合計	75,312

⑥ 繰延税金資産

繰延税金資産（固定資産）は、2,790,542千円であり、その内容については「2 財務諸表等（1）財務諸表注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

⑦ 差入保証金

相手先	金額 (千円)
イオンモール (株)	291,990
白馬キャピタル2特定目的会社	229,395
(株) 富士ストア	219,801
三井不動産 (株)	200,124
(株) パルコ	176,814
その他	5,411,947
合計	6,530,072

⑧ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
スリーティーン (株)	74,506
(株) そごう	44,788
丸紅 (株)	11,292
合計	130,587

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年 4月	66,435
5月	24,930
6月	5,405
7月	15,598
8月	18,217
合計	130,587

⑨ 買掛金

相手先	金額 (千円)
ワキタ (株)	272,587
アミコ (株)	210,638
(株) リオンドール	151,665
(株) ザ・ニコルス	150,661
(株) メンズワークス	80,923
その他	1,191,766
小計	2,058,242
ファクタリング方式により譲渡された買掛金	8,044,954
合計	10,103,197

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL http://www.haruyama.co.jp/)
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された100株以上所有の株主に、下記の基準により、当社の各店舗で使用できる株主優待券を贈呈する。 100株以上 500株未満 15%割引券 2枚 500株以上 1,000株未満 15%割引券 4枚 1,000株以上 3,000株未満 15%割引券 6枚 3,000株以上 15%割引券 10枚 すべての対象株主 ネクタイ又はワイシャツ贈呈券 1枚

(注) 1. 単元未満株式の買増し

取扱場所	大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日中国財務局長に提出。

（第37期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日中国財務局長に提出。

（第37期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日中国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日中国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月16日中国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

はるやま商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 文彦	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川合 弘泰	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはるやま商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はるやま商事株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、はるやま商事株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、はるやま商事株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

はるやま商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 文彦	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅 昇	印
--------------------	-------	------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはるやま商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はるやま商事株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、はるやま商事株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、はるやま商事株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

はるやま商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはるやま商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はるやま商事株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

はるやま商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはるやま商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はるやま商事株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	はるやま商事株式会社
【英訳名】	Haruyama Trading Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 治山 正史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岡山市北区表町1丁目2番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である治山正史は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。